
このたびの東日本大震災により
お亡くなりになられた方々のご冥福を
心よりお祈り申しあげますとともに、
被害を受けられた皆さまに謹んで
お見舞いを申しあげます。

また、被災地の一日も早い復旧・復興
と幼稚園の再開をお祈り申しあげます。

平成23年4月

全日本私立幼稚園連合会

会長 香川 敬

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

理事長 田中 雅道

政府の本格的な財政援助も始まるが、被害甚大 復興、原発など現実問題はこれから

特集②



▶ 4月10日撮影（宮城県・石巻市）

東日本大震災が発生してから約2か月が経過しました。この地震による死亡者・行方不明者数は、死者14817名、行方不明者10171名（5月5日消防庁・警察庁公表資料）。

この度の地震により多くの都道府県の私立幼稚園が甚大な被害を受けました。また、大津波により滅失した私立幼稚園も多数あります。被災地の私立幼稚園では早期復旧にむけて懸命に努力している園もたくさんありますが、復興の目途の立たない私立幼稚園もあります。特に被害の大きい地域では、設置者・園長、教職員、園児、保護者の安否確認も未だままならない状況にあります。

全日私幼連、財全日私幼研究機構、全日私幼P連では、被災地の幼児教

育の一日も早い復旧のため、政府への要望、義捐金活動に特に力を入れて活動を行なっています。本号では先月号に引き続き東日本大震災の被害状況等についてご報告いたします。

地震の概要②

（4月6日以前の内容は前号に掲載）

【1・11】地震情報（平成23年4月7

●各地の最大震度（震度5弱以下は省略）

| | |
|------|--|
| 震度6強 | 1-11 宮城県北部・中部 |
| 震度6弱 | 1-11 岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、宮城県南部 |
| 震度5強 | 1-11 岩手県内陸北部、福島県中通り・浜通り 1-12 茨城県北部、栃木県北部 1-13 福島県中通り 1-14 茨城県南部 |

（文部科学省・報道発表）

日23時46分気象庁発表）

●発生日時・平成23年4月7日（木）23時32分頃

●震源・宮城県沖深さ約40km（速報値）

●地震規模・マグニチュード7.4（速報値）

【1・12】地震情報（平成23年4月11日18時25分気象庁発表）

●発生日時・平成23年4月11日（月）17時16分頃

●震源・福島県浜通り深さ6km（暫定値）

●地震規模・マグニチュード7.0（暫定値）

【1・13】地震情報（平成23年4月12日15時22分気象庁発表）

●発生日時・平成23年4月12日（火）14時07分頃

●震源・福島県浜通り深さ約10km（速

報値）

●地震規模・マグニチュード7.0（暫定値）

【1・13】地震情報（平成23年4月12日15時22分気象庁発表）

●発生日時・平成23年4月12日（火）14時07分頃

●震源・福島県浜通り深さ約10km（速

報値）

報値)

●地震規模…マグニチュード6.3(速報値)

【1・14】地震情報(平成23年4月16日13時15分気象庁発表)

●発生日時…平成23年4月16日(土)11時19分頃

●震源…茨城県南部深さ79km(暫定値)

●地震規模…マグニチュード5.9(暫定値)

災害対策本部事務日誌

4月1日・金▼日本スポーツ振興センターと相談▼関係国会議員と相談▼文科省等へ私立幼稚園の課題④を送信▼宮城、福島私幼から被害状況報告▼HP更新

4月4日・月▼全私学連合事務局長会議／文科省勝野私学行政課長から状況説明、各学校種の被災状況及び各団体の対応状況情報交換、全私学連合拡大代表者会議の開催等検討▼FAX速報発出／幼稚園就園奨励費補助にかかる連絡文書▼宮城私幼から被害状況報告▼HP更新

4月5日・火▼災害対策本部会議⑦／呼称「東日本大震災」、与党文科部門会議、私学振興推進議連への対応、HPの支援サイト、現地視察、災害対策費の早期執行、義捐金配分の方角性等協議▼宮城、福島私幼から被害状況報告▼平成23年度全日私幼連一般会計第一次補正予算案決定(常任理事会)▼HP更新

4月6日・水▼与党文科科学部門会議／文科科学関係団体へのヒアリング、全日私幼連として私立幼稚園被害状況説明と要望▼災害対策本部会議⑧／義捐金の仮払い決定、与党私学振興推進議連への対応、HP支援サイト、現地視察、要望書の再考等検討▼FAX速報発出／私立幼稚園緊急掲示板の活用▼都道府県私幼団体へ被害状況報告③発信▼宮城私幼から被害状況報告▼HP更新



▲4月17日、宮城視察



▲4月17日、福島視察

4月7日・木▼関係企業等へ支援要請▼現地視察日程調整▼義捐金の一部を岩手私幼、宮城私幼、福島私幼へ送金▼国会関係者と打合せ▼HP更新

4月8日・金▼私学事業団熊谷融資部長、谷地融資課長と災害復旧融資等相談▼都道府県私幼団体へ被害状況報告④発信▼文科省等へ私立幼稚園の課題⑤を送信▼被災した16都道府県団体へ災害対策費申請状況照会▼文科省森田私学助成課長と相談▼関係企業等へ支援要請▼山形、新潟、福島私幼から被害状況報告▼HP更新

4月11日・月▼要望書案を検討▼被害状況の確認、一覧表作成▼文科

東日本大震災義捐金

引き続きご協力をお願いいたします

全日私幼連では東日本大震災の被害にあわれた子どもたち、保護者、幼稚園、そして被災地のために義捐金活動を行なっております。

これまで皆さまからたくさんのご支援を賜りましたことに対しまして心から御礼申しあげます。

被災者、被災園の復興に引き続き、皆さまから温かいご支援をよろしくお願い申しあげます。

募金方法等につきましては各都道府県私立幼稚園団体事務局へお問合せください。

平成23年4月21日現在の私立幼稚園の施設被害・人的被害一覧

関係都道府県の私立幼稚園団体事務局からの報告をもとに全日本私立幼稚園連合会が取りまとめたもの

| 都道府県 | 加盟園数 | 原壳 関連 | 施設被害数 | | | 人的被害数 | | | | | | | | |
|------|-------|----------|--------|-----|-----|-------|-----|----|----|-----|---|-------|-----|----|
| | | | 内全壊・流出 | 内半壊 | 計 | 死亡 | | | 負傷 | | | 行方不明者 | | |
| | | | | | | 園児 | 教職員 | 計 | 園児 | 教職員 | 計 | 園児 | 教職員 | 計 |
| 北海道 | 458 | | | | 2 | | | | | | | | | |
| 青森県 | 110 | | | | 9 | | | | | | | | | |
| 岩手県 | 85 | | 3 | 3 | 35 | 5 | 1 | 6 | | | | 6 | 2 | 8 |
| 宮城県 | 178 | | 6 | 5 | 121 | 56 | 2 | 58 | 6 | | 6 | 5 | 1 | 6 |
| 山形県 | 88 | | | | 12 | | | | | | | | | |
| 福島県 | 148 | 7 | 2 | | 80 | 4 | | 4 | | 1 | 1 | | | |
| 茨城県 | 190 | | | 3 | 128 | | | | | | | | | |
| 栃木県 | 192 | | 1 | 1 | 86 | | | | | | | | | |
| 群馬県 | 124 | | | | 17 | | | | | | | | | |
| 埼玉県 | 542 | | | | 37 | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 330 | | 1 | 5 | 95 | | | | | | | | | |
| 新潟県 | 112 | | | | 5 | | | | | | | | | |
| 山梨県 | 62 | | | | 3 | | | | | | | | | |
| 東京都 | 812 | | | | 41 | | | | | | | | | |
| 神奈川県 | 593 | | | 1 | 26 | | | | | | | | | |
| 静岡県 | 234 | | | | 10 | | | | | | | | | |
| 計 | 4,258 | 7 | 13 | 18 | 707 | 65 | 3 | 68 | 6 | 1 | 7 | 11 | 3 | 14 |

注1) 東日本大震災及び静岡県東部で発生した地震

注2) 人的被害数のうち行方不明者数は確認された者のみ、安否確認のとれない者を除く

注3) 現在、集計作業中であるため今後、数値は変動する

省夏期電力対策関係説明会▼全私学連合事務局長会議／与党私学議連への対応協議、情報交換▼文科省へ被害状況26報送信▼宮城私幼から被害状況報告▼HP更新
4月12日・火▼FAX速報発出／文科省文書、被災した幼児児童生徒の私立学校における就学機会の確保等3点▼文科省等へ私立幼稚園の課題⑥を送信▼都道府県私幼団体へ被

害状況報告⑤発信▼与党私学議連総会／全私学連合、全専各連へのヒアリング、全日私幼連として被災状況報告と要望▼HP更新
4月13日・水▼災害対策本部会議⑨／要望書の調整、震災Q&A、現地視察、義捐金配分の方角性など検討▼内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、文部科学大臣、防災担当大臣、民主党幹事長へ要望書提出▼

関係国会議員と打合せ▼文科省勝野行政課長と打合せ▼文科省へ被害状況27報送信▼HP更新
4月14日・木▼財務大臣へ要望書提出▼独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長、日本私立学校振興・共済事業団理事長へ要望書提出▼FAX速報発出／文科省文書、私立学校法規定の留意点▼文科省河村私学部長、私学行政課、私学助成課、私学共済室、幼児教育課と打合せ▼JK保険打合せ▼HP更新

4月15日・金▼関係企業等へ支援要請▼文科省濱谷幼児教育課長と打合せ▼私学事業団高橋審議役と打合せ▼JK保険打合せ▼団体長、常任理事、理事等へ全日私幼連活動報告を発信▼文科省戸松私学共済室長と打合せ▼HP更新
4月16日・土▼現地視察準備▼情報収集
4月17日・日▼宮城、福島現地視察（香川会長、尾上副会長、白石事務局員）
4月18日・月▼災害対策本部会議⑩／宮城、福島現地視察報告、現地からの要望・要請、JK保険の対応、被害状況の情報提供、義捐金配分案、今後の現地視察予定、各方面に対する要望内容等の確認▼全私学連合事務局長会議／各団体の対応状況等情報交換、今後の対応・要望の方角性検討▼文科省濱谷幼児教育課長と打合せ▼緊急要望書案作成▼現地視察日程調整▼福島私幼へ飲料水の送付手配▼HP更新

4月19日・火▼岩手現地視察（香川会長、中浦総務委員長、白石事務局員）▼JK保険連絡文書発信▼現地視察日程調整▼文科省記者会見／福島県内の校舎、校庭等の利用判断（放射線）▼文部科学大臣、同副大臣へ福島私幼からの緊急要望書提出
4月20日・水▼文科省私学行政課と打合せ▼現地視察日程調整▼山口顧問公認会計士打合せ▼関係国会議員と打合せ▼HP更新
4月21日・木▼茨城、栃木現地視察（香川会長、尾上副会長、勝倉総務課長）▼私幼28報を文科省へ送信▼関係企業等へ支援要請▼関係国会議員と打合せ▼文科省濱谷幼児教育課長打合せ▼文科省安彦幼児教育課

課長補佐打合せ

4月22日・金 ▼政府第一次補正予算案閣議決定 ▼全私学連合事務局長会議／文科省森田私学助成課長より第一次補正予算案の説明 ▼FAX速報発出／第一次補正予算案 ▼被害状況⑥を发出 ▼現地視察日程調整 ▼文科省濱谷幼児教育課長と打合せ ▼文

科省私学行政課打合せ ▼HP更新

4月25日・月 ▼災害対策本部会議 ⑪／現地視察報告、政府第一次補正予算案、現地からの要望・要請、被害状況の情報提供、義捐金配分案、今後の現地視察予定、特別声明案 ▼宮城現地視察（文科省濱谷幼児教育課長、白石事務局長） ▼千葉現地視

察（香川会長、勝倉総務課長） ▼全

日私幼連総務委員会／東日本大震災への対応状況報告（災害対策本部、災害対策委員会、災害費、義捐金等） ▼文科省私学行政課と福島原発対応等打合せ ▼私学事業団、仙台にて災害見舞金等の現地受付 ▼文科省濱谷幼児教育課長と打合せ ▼HP更新

5月2日
東京

被災地からの要望「できるだけ対応」 全日私幼連拡大災害対策本部会議開く

香川
会長

5月2日、東京・私学会館において拡大災害対策本部会議が行なわれました。会議に先立ち、この度の震

災により亡くなられた方々に対して黙祷が捧げられました。

香川会長から、被災地視察の際には各県においてご多忙の中対応いただいたことに対して御礼が述べられ、本会議において各団体の現状や要望を伺い、全日私幼連としてさまざまな事柄にできるだけ対応していきたい旨が述べられました。

行政報告…文科省の濱谷幼児教育課長から資料をもとに文科省としての対応状況、福島原発事故関連の対応状況等の説明がありました。

議題1…被災地団体からの報告、

要望、意見等

岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県の私立幼稚園団体から各県の被害状況報告や新たな要望・要請についてご発言いただきました。

議題2…義捐金の配分方針（案）について

全国から寄せられている全日私幼連の義捐金の配分について検討が行なわれました。また、震災や原発事故への今後の対応方針について協議が行なわれました。

（総務委員長・中浦正音）

4月26日・火 ▼私学事業団西野総

務部長と打合せ ▼全日私幼連監査会／東日本大震災への対応状況報告（災害対策本部、災害対策委員会、災害費、義捐金等） ▼森喜朗全日私幼PTA連合会最高顧問へ要望 ▼河村建夫全日私幼PTA連合会会長へ要望 ▼文科省伊藤企画官と打合せ ▼文科省濱谷幼児教育課長と打合せ ▼HP更新

4月27日・水 ▼福島現地視察（文

科省濱谷幼児教育課長、白石事務局長、被災園視察、団体長等と情報交換 ▼文科省私学行政課と打合せ／福島第一原発事故関連 ▼現地視察調整 ▼HP更新

4月28日・木 ▼文科省濱谷幼児教育課長と打合せ ▼私学事業団西野総務部長と打合せ ▼全私学連合代表者会議／東日本大震災への対応協議 ▼第一次補正予算案の統報判明 ▼FAX速報発出、第一次補正予算案統報 ▼現地視察調整 ▼HP更新

被災地視察

全日私幼連正副会長、総務委員長は、被災地域を訪問し、甚大な被害



を受けた幼稚園を視察しながら、被災地の団体長等から各県における被害状況の説明を受けました。また、各県からの要望と今後の対応について話し合われました。

香川会長からは、政府等に対する要望活動状況等について説明・報告がなされました。

宮城県・福島県視察 4月17日(日)、香川会長、尾上副会長、白石事務局員は宮城県、福島県を訪問。宮城県では、村山十五団体長と共に桜木花園幼稚園(多賀城市)、閑上わかば幼稚園(名取市)を視察。福島県では、関章信団体長等と原発事故関連

への今後の対応について協議。

岩手県視察 4月19日(火)、香川会長、中浦総務委員長、白石事務局員は、坂本洋団体長と共に龍澤寺幼稚園(一関市)を視察。

栃木県・茨城県視察 4月21日(木)、香川会長、尾上副会長、勝倉総務課長は、栃木県、茨城県を訪問。栃木県では、石嶋昇団体長と共に太陽幼稚園(宇都宮市)を視察。茨城県では、橋本幸雄団体長等と共に少友幼稚園(水戸市)、慈母幼稚園(潮来幼稚園)を視察。

千葉県視察 4月25日(月)香川会長、勝倉総務課長は、森島弘道団体長等

と共に佐原みどり幼稚園(佐原市)、真砂第一幼稚園(千葉市)を視察。

政府等からの関連通知・連絡等

政府 ●3月14日/内閣府、総務

省、法務省・平成23年東北地方太平洋沖地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令について

●3月14日/文科省・平成23年東北地方太平洋沖地震における被災地域

の児童生徒等の就学機会の確保等について(通知)

●3月15日/文科省・計画停電の実

シグサポートを提供する情報が書き込めます。

この掲示板を見て、少しでも安心していただける方が増えればと願っております。今後も被災地の方々、子どもたちに力を送れるようなコンテンツを考えていきたいと思っております。どうか「私立幼稚園緊急掲示板」をご活用いただき、引き続きのお力添えをよろしくお願いします。

施に伴う授業等の弾力的な対応及び児童生徒等の安全確保の配慮について

●3月15日/文科省・平成23年東北地方太平洋沖地震等により被災した学校施設の早期復旧について

●3月15日/文科省・計画停電に伴うエレベーター利用に関する注意喚起等について

●3月15日/文科省・都道府県別環境放射能水準調査結果のホームページへの掲載について

●3月23日/文科省・東北地方太平洋沖地震により被災した私立学校施設の学校法人が実施する災害復旧事業に係る補助について

●3月24日/文科省・水道水中に放射性物質が含まれている場合の対応について

●3月24日/文科省・東北地方太平洋沖地震により被災した児童生徒等の公立学校への弾力的な受入れ等に関するQ&Aの送付について

●3月24日/文科省・災害時の学校施設等における吹き付けアスベスト等の対策について

●3月25日/文科省・東北地方太平洋沖地震の発生に伴う教育課程編成

支援してほしい、支援したい

私立幼稚園緊急掲示板のご活用を

全日私幼連、財全日私幼研究機構、全日私幼P連は「私立幼稚園緊急掲示板」を作成させていただきました。

<http://dengen.kodomogananka.jp/>

私立幼稚園緊急掲示板では、

①応援メッセージ/全国から、被災地の方々、子どもたちへ応援メッセージが書き込めます。

②情報を求む/「〇〇先生と連絡が取れた」など、被災地の方々の情報が書き込めます。

③被災地への救援物資情報/被災地の幼稚園へ「〇〇〇」を送りたい(支援提案)、被災地の幼稚園が「〇〇〇」がほしい(支援要請)など、被災地の幼稚園とのマッチ

上の留意点について

● 3月25日／経済産業省・東京電力
管内の今後の電力需給見通しと対応について

● 3月30日／文科省・東北地方太平洋沖地震により被災した児童生徒等の公立学校への弾力的な受入れ等に関するQ & A（その2）の送付について

● 3月30日／文科省・安心こども基金における「平成21年度補正予算分

事業（認定こども園等の環境整備等事業）」について

● 3月31日／文科省・東北地方太平洋沖地震により被災した園児に対する幼稚園就園奨励事業について

● 4月1日／文科省・東北地方太平洋沖地震における被災児童・生徒等の支援に係るポータルサイトの開設について（通知）

● 4月1日／文科省・平成23年度東北地方太平洋沖地震に係る文部科学

濱谷文科省幼児教育課長が被災園を訪問

文部科学省の濱谷浩樹幼児教育課長は、4月25日（月）と27日（水）



▲ 4月25日 宮城県訪問

の2日間にわたって宮城県と福島県の被災した私立幼稚園を訪問されました。

宮城県では、閑上わかば幼稚園（名取市）、石巻みづほ第二幼稚園、日和幼稚園（石巻市）、福島県では、久之浜第一幼稚園、平第一幼稚園（いわき市）を訪問し、現地の惨状をつぶさに視察されるとともに、現地の先生方と懇談して今後の課題や要望を直接伺われました。

省関係通知等の取扱いについて（周知）

● 4月1日／文科省、厚労省・東北地方太平洋沖地震により被災した子ども達への支援について

● 4月5日／文科省・東日本大震災を受けた避難経路等の緊急点検について（依頼）

● 4月5日／文科省・東日本大震災により被災した学校の再開について

● 4月5日／文科省・計画停電期間中における学校給食の留意点について

● 4月5日／文科省・新年度からの学校給食の実施にあたっての留意点について

● 4月8日／文科省・計画停電の実施等による学校給食用牛乳の供給への影響等について

● 4月11日／文科省・夏期の電力需給対策の骨格について

● 4月11日／文科省・東日本大震災に係る文部科学省関係通知等の取扱いについて（周知（第2報））

● 4月11日／文科省・東日本大震災により被災した私立学校施設の災害復旧について

● 4月11日／文科省・東日本大震災

により被災した幼児児童生徒の私立学校における就学機会の確保等について（通知）

● 4月11日／厚労省・妊娠中の女性や育児中の母親の方へ

● 4月13日／文科省・東日本大震災の発生に伴う私立学校法に定めのある規定の留意点等について

● 4月14日／文科省・児童生徒等の心のケアの充実について（依頼）

● 4月15日／文科省・東日本大震災の被災地における「学び支援」に係わるポータルサイトの開設について

● 4月18日／文科省・東日本大震災の発生に伴う私立学校及び私立学校振興助成法における期限の定めのある規定の取扱いについて（通知）

● 4月19日／文科省・東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の安全性確保について

● 4月19日／文科省・福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について（通知）

● 4月19日／原子力災害対策本部・福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について

● 4月19日／原子力安全委員会・

「福島県内の学校等の校舎、校庭等の利用判断における暫定的考え方」に対する助言について（回答）

●4月20日／文科省・放射能を正しく理解するために

●4月21日／政府・第一次補正予算案閣議決定

●4月27日／文科省・福島原子力発電所事故により生じた学校等への影響について

政府・第一次補正予算案を閣議決定

4月22日、東日本大震災にかかる政府の第一次補正予算案の概要が閣議決定されました。

全日私幼連では、正副会長、災害対策本部等を中心に、被災された私立幼稚園団体と緊密な連携を図りながら政府・国会に対して連日、強力な要望活動を展開してまいりました。その結果、私立学校、私立幼稚園に対する大きな配慮が寄せられた第一次補正予算案となりました。

文部科学省分の総額は3034億円で、内訳は、学校施設等の復旧2450億円、就学支援189億円、メンタルヘルスケア対応30億円、福島原発事故対応24億円、防災対策事業340億円が計上されています。

響について

【私学事業団】●3月16日／平成23年

東北地方太平洋沖地震で被災された学校法人の皆さまに対する返済猶予の実施について

●3月23日／本災害に係る加入者証の取り扱いについて

●3月29日／平成23年東北地方太平洋沖地震等による被災に係る共済事務の取扱いについて

務の取扱いについて

●3月30日／東北地方太平洋沖地震

等による被災に係る共済事務の取扱いについて（年金受給権者の皆様へ）（任意継続加入者の皆様へ）（加入者及び共済事務担当者の皆様へ）

●4月7日／東日本大震災等で被災された学校法人に対する融資制度のご案内

被災児童生徒就学支援等臨時特

例交付金は、東日本大震災により就学等が困難となる幼児児童生徒が増加することが予想されること

から、既存の高校生修学支援基金に、新たに「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」（仮称）（新規）を追加することにより、就学

支援事業を実施する都道府県における対象者増や単価増による負担を軽減し、緊急的に就学支援を実施することが趣旨となっています。

補正予算のさらに詳しい内容につきましましては、分かり次第追ってお知らせいたします。関連の資料は14～15ページに掲載しました。

●4月15日／東日本大震災に係る加入者資格の特例措置について

●4月15日／平成23年東日本大震災により被災された加入者の皆様に対する貸付利率等の取扱いについて（お知らせ）

●4月15日／掛金・児童手当拠出金に係る納期限の取り扱いについて（お知らせ）

●4月15日／東日本大震災により被災された加入者の皆様への災害見舞金等の現地受付及び早期支払の実施について

日本スポーツ振興センター ●4月26日／東日本大震災により被災した児童生徒等の受入れに係る災害共済給付制度への加入等について（参考）

●3月17日／東北地方太平洋沖地震等の被害に関する平成22年度JK保険について

●3月22日／東北地方太平洋沖地震等に関するJK保険の対応について

●3月28日／東北地方太平洋沖地震等被害に関する平成23年度JK保険更新手続きについてのご案内

●4月19日／東日本大震災等被災支援（幼稚園での避難園児等の受入れ活動）に関する保険取扱いについて

●各都道府県団体より全壊・半壊・浸水及び人的被害の報告があった私立幼稚園

・関係都道府県の私立幼稚園団体事務局からの報告をもとに全日本私立幼稚園連合会が取りまとめたもの
・人的被害数のうち行方不明者数は確認された者のみ、安否確認のとれない者を除く
・現在、集計作業中であるため今後、数値は変動する
・園からの申し出により一部非掲載園あり

平成23年4月21日現在

| 県名 | 幼稚園所在地 | 幼稚園名 | 施設被害 | | | | | 人的被害 | | | | | |
|------|---------|----------------|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------------|
| | | | 全壊 流失 | 半壊 | 一部 破損 | 床上 浸水 | 床下 浸水 | 園児 死亡 | 園児 負傷 | 行方 不明 | 教職員 死亡 | 教職員 負傷 | 教職員 行方 不明 |
| 岩手県 | 一関市 | 千厩小羊幼稚園 | ○ | | | | | | | | | | |
| | | 龍澤寺幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |
| | | カトリック清心幼稚園 | | | ○ | | | | | 1 | | | |
| | 下閉伊郡山田町 | 山田幼稚園 | | ○ | | | | | | | 1 | | |
| | | そけい幼稚園 | | | | ○ | | | | | | | |
| | 宮古市 | 小百合幼稚園 | | | | | ○ | 1 | | | | | |
| | | 宮古泉幼稚園 | | | | | | | | | | | 1 |
| | 上閉伊郡大槌町 | おさなご幼稚園 | | ○ | | | | 1 | | | | | |
| | | みどり幼稚園 | ○ | | | | | | | 2 | | | 1 |
| | 陸前高田市 | 高田幼稚園 | ○ | | | | | 3 | | 3 | | | |
| 宮城県 | 宮城郡利府町 | 利府おおぞら幼稚園 | | | ○ | | | 1 | | | | | |
| | | 塩釜聖光幼稚園 | | | ○ | | | 1 | | | | | |
| | | 角田カトリック幼稚園 | | | ○ | | | 1 | | | | | |
| | 気仙沼市 | 葦の芽星谷幼稚園 | ○ | | | | | 1 | | | | | |
| | | 葦の芽幼稚園 | | | ○ | | | | | 1 | | | |
| | | 気仙沼カトリック幼稚園 | | | | | | | | 1 | | | |
| | 宮城郡七ヶ浜町 | 和光幼稚園 | | | | ○ | | | | | | | |
| | | 第二柏幼稚園 | | | | ○ | | | | | | | |
| | 石巻市 | 石巻みづぼ幼稚園 | | | | ○ | | 1 | | | | | |
| | | 穀町幼稚園 | | | | | | 1 | | | | | |
| | | 石巻みづぼ第二幼稚園 | ○ | | | | | 7 | | | | | |
| | | 長浜幼稚園 | ○ | | | | | 2 | | 1 | | | |
| | | 日和幼稚園 | | | | | | 8 | | 1 | | | 1 |
| | | 法山寺幼稚園 | | | | | | 3 | | 1 | | | |
| | 仙台市 | 立華幼稚園 | | | | ○ | | | | | | | |
| | | お人形社第二幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |
| | | 東陽幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |
| | | しらとり幼稚園 | | | | ○ | | 1 | | | | | |
| | | 六郷幼稚園 | | | ○ | | | 1 | | | | | |
| | | ドリーム幼稚園 | | | ○ | | | 1 | | | | | |
| | | 七郷幼稚園 | | | ○ | | | 2 | | | | | |
| | | 聖和幼稚園 | | | | | | 1 | | | | | |
| | | 袋原幼稚園 | | | ○ | | | 1 | | | | | |
| | | 桜木花園幼稚園 | | ○ | | | | 3 | | | | | |
| | 東松島市 | 八幡花園幼稚園 | | | | ○ | | | | | | | |
| | | 矢本はなぶさ幼稚園 | | ○ | | | | 1 | 6 | | | | |
| | | のびる幼稚園 | | ○ | | | | 1 | | | | | |
| | 本吉郡南三陸町 | 矢本幼稚園 | | | | ○ | | | | | | | |
| | | あさひ幼稚園 | ○ | | | | | | | | | | |
| | | ふたば幼稚園 | | | ○ | | | 3 | | | | | |
| | | 閑上わかば幼稚園 | ○ | | | | | 4 | | | 1 | | |
| | 亶理郡山元町 | ふじ幼稚園 | ○ | | | | | 11 | | | 1 | | |
| 福島県 | いわき市 | 久之浜第一幼稚園 | ○ | | | | | 1 | | | | | |
| | | かしま幼稚園 | | | | | | | | | | 1 | |
| | | 平第一幼稚園 | | | | | | 1 | | | | | |
| | | 千鳥幼稚園 | | | | ○ | | | | | | | |
| | 福島市 | 桜の聖母学院幼稚園 | ○ | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県 | 水戸市 | 少友幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |
| | 潮来市 | 慈母幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |
| 栃木県 | 宇都宮市 | 太陽幼稚園 | ○ | | | | | | | | | | |
| | 真岡市 | 高ノ台幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 浦安市 | 渋谷教育学園浦安幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |
| | | 暁星国際学園新浦安幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |
| | 香取市 | 佐原みどり幼稚園 | ○ | | | | | | | | | | |
| | 市川市 | 築葉根幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |
| | 千葉市 | 千葉女子専門学校附属聖幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |
| | | 真砂第一幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |
| 神奈川県 | 横浜市 | 希望ヶ丘幼稚園 | | ○ | | | | | | | | | |

- ・ 倒壊建物の撤去、仮設園舎の建設、損壊した園舎の修理、その他幼児教育再開のために必要な支援を要望いたします。
 - ・ 被災施設の危険個所、あるいは安全性の確認をするための専門的な技術者の早急な派遣を要望いたします。
- (2) 私立幼稚園は小規模法人が多く、今後の園経営に大きな不安を抱いていますので、専門家による幼稚園経営についての相談体制の整備を要望いたします。
 - (3) 従前の土地において復興が不可能な私立幼稚園があります。そのような私立幼稚園に対しては、代替地において私立幼稚園を再興できるようにするための特別な措置を講ずることを要望いたします。
 - (4) 財産処分の特例措置をお願いします。大津波等により、完全に滅失した私立幼稚園については、残念ながら復興の可能性が見込めない状況も想定されます。復興が不可能な私立幼稚園の財産については、財産処分の特例措置の適用を要望いたします。
 - (5) 学校法人立以外の私立幼稚園に対する支援をお願いします。かつてない大災害に鑑みて、学校法人立以外の私立幼稚園に対しても、学校法人と同等の措置となるよう要望いたします。
 - (6) 幼稚園施設の直接的な被害だけでなく、地域の崩壊など事実上運営継続が不可能な幼稚園が出てきています。このような間接的被害に対する支援体制の確立をお願いします。
 - (7) 年度替わりに伴う諸官庁へ提出する書類等が整わない幼稚園に対して提出期限を延期する。また、保存を義務付けられている書類等を消失している場合には、提出を免除するなどの対策をお願いします。

4、東京電力福島第一原子力発電所に関して

東京電力福島第一原子力発電所から出る放射能被害の問題が深刻化しています。また、避難指定地域以外の園児も自主避難するなど幼稚園運営に支障をきたすさまざまな問題が発生しています。この問題に関して東電だけでなく政府としても対策を講じていただきますようお願いいたします。

- (1) 避難指定地域内の幼稚園は休園を余儀なくされ、運営に多大な被害が発生しています。このような幼稚園に対する特別な助成制度の設立をお願いします。
- (2) 避難指定地域以外の幼稚園でも園児が自主的に避難するなどして、運営に多大の支障が発生しています。これらの幼稚園に対する助成制度をお願いします。
- (3) 風評被害の発生防止のため、適宜、適切な情報提供をお願いします。

5、日本私立学校振興・共済事業団と連携した支援体制の構築を

- (1) 被災幼稚園が復興を図るために、従来の枠を超えた特別の融資等のご配慮を要望いたします。
- (2) 極めて多くの教職員ならびにその家族が被災しております。従来の枠を超えた特別のご配慮を要望いたします。

6、緊急の対応について

- (1) ガソリン不足、電気などの社会的インフラの障害により、休園を余儀なくされている幼稚園があります。教育機関に対する特別支援をお願いします。

◎上記の要望に関して、これからの状況の変化に応じて追加していく場合が生じてくることが想定されます。状況把握しだい、追加要望を提出させていただきますのでよろしくお願いいたします。

以 上

東日本大震災にかかる要望

全日本私立幼稚園連合会

このたびの東北・関東地方を中心とした大震災により、多くの都道府県の私立幼稚園は甚大な被害を受けました。

特に被害の大きい地域では、設置者・園長、教職員、園児、保護者の安否確認もままならない状況です。また、大津波により滅失した私立幼稚園も多数あります。

私立幼稚園は、全国平均で園児数において8割以上を担っており、わが国の幼児教育において私立幼稚園が果たす役割は極めて大きいといえます。

被災地の幼児教育の一日も早い復旧に努めてまいる所存ではありますが、国として、早期復旧と併せて、私立幼稚園、園児、保護者に対する支援を緊急の課題としてお取り扱いいただき、早期の対応をお願い申し上げます。

なお、今回の未曾有の災害規模に鑑みて、従来の枠を超えた特別のご配慮をお願いいたします。

記

1、被災した園児・保護者への支援を

- (1) 被災した園児・保護者に対する、入園料、保育料等にかかる減免措置等を要望します。
- (2) 被災した園児が避難先で新たに幼稚園に入園する場合、受け入れに万全の支援等を要望します。例えば、新たな幼稚園での入園金の免除、定員を超えて受け入れる際の都道府県補助にかかる補助金減額措置の緩和などが考えられます。
- (3) 幼稚園就園奨励費補助について、被災した保護者を対象として増額を要望いたします。
- (4) 被災した園児・保護者・教職員に対する心のケア対策をお願いします。
- (5) 独立行政法人日本スポーツ振興センターを活用した支援方法の検討をお願いします。

2、被災した教職員に対する支援を

被災幼稚園において、従前の教育活動を行うためには、長期間を要しますが、被災園では再興までの間、収入が見込めません。この間教職員については幼児教育開始に備えて身分を保障しなければなりません。このための雇用保険や日本私立学校振興・共済事業団の諸手当等についての調整を含め十分な支援措置をお願いいたします。

- (1) 被災した教職員が、私立幼稚園が復興するまでの間の収入・身分保障について特段の支援をお願いします。
- (2) 被災した教職員が家などを復興するに当たり、私学共済などでの特別の支援体制を組んでいただきますようお願いいたします。
- (3) 幼稚園が被害を受けているため、雇用保険失業給付・労災保険などの手続きができない幼稚園があります。確認手続きの簡素化など対策を講じていただくようお願いいたします。

3、被災した幼稚園に対する支援

- (1) 公立学校と同等の支援をお願いします。激甚災害による園舎等の復興のために公立にあっては3分の2の国庫負担があるのに対し、私立幼稚園に対する補助は2分の1が限度となっております。私立幼稚園は小規模で財政基盤も脆弱でありますために、公立と同じ程度の助成を特例で実現されたく要望いたします。

- ・ 被災地域における私立高等学校等経常費助成費補助については、国庫補助金の災害復旧に係わる分と教職員人件費について増額を要望いたします。

2. 当該事故による影響① ～警戒区域等における損害の主な例～

| 営業損害 | 避難費用 | 財物価値の喪失・減少 |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 義務教育諸学校は無償とされているが、それ以外には私立学校と同様に学納金収入の減少等の被害 ● 通学・通園者の避難、学校の休校による学納金収入の減少 ● 警戒区域等解除後の学校再開に要する費用(校舎・校庭の修理・整備、移転費用等) ● 警戒区域等解除後の、風評による在学生の転学、新入生の入学辞退等による学納金収入の減少(見込み) ● 更に「就労不能等に伴う損害」として、避難指示や在学生の減少に伴う経営悪化等により勤務する学校が閉校等となり解雇・雇止め等がなされた教職員に対する補償 ● 避難指示等により、警戒区域等から避難した児童生徒等のためのケア等を行う教職員人件費(旅費、超過勤務手当、特殊勤務手当、住居手当を含む)等の増加 <p style="text-align: right;">など</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 警戒区域等から避難した児童生徒等のための応急仮設校舎の設置や学校備品の整備等に要する費用が必要 ● 避難指示等により、避難先が通う学校から遠くなってしまった児童生徒等のために自治体がスクールバスを運行するなどして対応 ● 代替施設の確保やスクールバス等を手配するための費用 <p style="text-align: right;">など</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 今後、警戒区域等圏内で学校が再開される際、学校活動に制約がある場合には、校地・校舎や共同調理場の除染や汚染された土壌、学校備品・実習設備等の交換にかかる費用 ● 校舎・校庭の放射線量の検査のためのモニタリングポスト(線量計)の設置にかかる費用 <p style="text-align: right;">など</p> |

3. 当該事故による影響② ～警戒区域等外における損害の主な例～

| 営業損害 | 財物価値の喪失・減少 | 検査費用 |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 義務教育諸学校は無償とされているが、それ以外には私立学校と同様に学納金収入の減少等の被害 ● 原発への懸念や、母国政府の指示等を理由とした被災地等における日本人学生、大学等の日本人在学生、留学生の中途退学、転学、新入生の入学辞退等による学納金収入の減少 ● 原発への懸念や、母国政府の指示等を理由とした被災地等における大学等の研究者・外国人研究者の他大学等や海外への流出、これによる大学の教育研究活動等への影響 <p style="text-align: right;">など</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 警戒区域等外でも高い放射線量数値が出ている学校に対する、校舎・校庭の放射線量の検査のためのモニタリングポスト(線量計)の設置経費、学校活動に制約がある場合には校舎・備品の除染や校庭の土の入れ替え費用 <p style="text-align: right;">など</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 例えば、救援物資等の海上輸送のため小名浜港に入港した、福島県実習船「福島丸」同じく神奈川県実習船「湘南丸」は、原発から80km圏内に入ったため、米国入港時にスクリーニングを行う必要があるため、その事前検査を出航前に日本海事検定協会に実施してもらうために係る経費 ● また、宮城県実習船「宮城丸」、岩手県実習船「リアス丸」、青森県実習船「青森丸」等も対象となる可能性あり <p style="text-align: right;">など</p> |

そのほかにも、学校教育に関連し、個人が被る損害として以下のようなケースも考えられる。

- ・ 避難指示に従って避難したことにより他校への転学を余儀なくされ、転学先での教材や制服等の学用品費や通学費等について追加的費用負担が生じるケース
- ・ 避難指示に従って県外に避難したことにより公立高校から私立高校に転学することとなり授業料等について追加的費用負担が生じるケース

1. 福島県における学校等の現状について

＜福島県内の学校数(平成22年度)＞

| | 国立 | 公立 | 私立 | 合計 |
|------|----|-------|-----|-------|
| 幼稚園 | 1 | 206 | 150 | 357 |
| 小学校 | 1 | 509 | 3 | 513 |
| 中学校 | 1 | 238 | 7 | 246 |
| 高等学校 | 0 | 94 | 19 | 113 |
| 大学 | 1 | 2 | 5 | 8 |
| 短期大学 | 0 | 1 | 4 | 5 |
| 専修学校 | 0 | 5 | 49 | 54 |
| 各種学校 | 0 | 1 | 11 | 12 |
| 合 計 | 4 | 1,050 | 188 | 1,242 |

(文部科学省「学校基本調査報告書」より作成)

＜福島県内の在学者数(平成22年度)＞

| | 国立 | 公立 | 私立 | 合計 |
|------|-------|---------|--------|---------|
| 幼稚園 | 84 | 10,749 | 19,193 | 30,026 |
| 小学校 | 733 | 116,177 | 758 | 117,668 |
| 中学校 | 488 | 60,746 | 632 | 61,866 |
| 高等学校 | 0 | 50,578 | 10,641 | 61,219 |
| 大学 | 4,764 | 2,762 | 9,716 | 17,232 |
| 短期大学 | 0 | 327 | 2,267 | 2,594 |
| 専修学校 | 0 | 593 | 5,716 | 6,309 |
| 各種学校 | 0 | 58 | 558 | 616 |
| 合 計 | 6,069 | 241,329 | 43,207 | 290,605 |

(文部科学省「学校基本調査報告書」より作成)

● 警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域にある学校数

- ・公立学校 **90校** (幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、各種学校)
- ・私立学校 **9校** (幼稚園、高等学校)
- ・国立学校 **なし**

● 警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域にある学校に通う幼児児童生徒数

- ・公立学校 **約18,000名** (幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、各種学校)
- ・私立学校 **約2,000名** (幼稚園、高等学校)
- ・国立学校 **なし**

※ 公立学校の数値は、福島県教育委員会調べ(幼稚園について一部確認中のものを含む)。幼児児童生徒数は、小中学校・各種学校における平成23年4月1日時点の在籍予定者数と、幼稚園・高等学校・特別支援学校における平成22年5月1日時点の在籍者数を合計したもの

● 現在、これらの区域に住む幼児児童生徒については、以下のような対応を迫られている状況

- ・避難先にある学校に転学か、**事実上受け入れてもらう**
- ・**当該区域外の学校等の施設を使って再開される学校に通学**

● また、私立学校(専修・各種学校を含む)については、更に以下の点に留意する必要がある

- ・私人の財産により設立された学校法人による経営であること
- ・国及び都道府県の私学助成を除き、**収入の多くを学納金収入に依存していること**
- ・特に今回の震災や原発事故により大きな影響を受けている幼稚園については、その半数近くは私立幼稚園であり、**地域の小学校就学前教育において私立幼稚園は公立幼稚園と並び重要な役割**
- ・今般の原子力発電所事故に起因する学納金収入減、避難・除染のコスト増などにより私立学校の経営が困難になることになれば、**地域における幼児・生徒の教育機会が確保できなくなるとともに、教職員の解雇など、地域の雇用の機会が失われるおそれ**

(注) ここに挙げる損害の類型は、現在文部科学省において把握しているもののうち代表的なものであり、必ずしも学校関係の損害を網羅したものではない。

平成23年度文部科学省第1次補正予算案の概要

メンタルヘルスケア対応

○スクールカウンセラーの緊急派遣（国公私 約1,300人） 30億円

学校施設等の復旧

2,450億円

・公立学校 962億円

・私立学校（専修学校等を含む） 1,081億円

施設復旧 643億円

私学事業団の無利子融資（5年） 226億円

教育研究活動復旧費補助 212億円

・国立大学等 265億円

・公立社会教育・体育・文化施設 87億円

・研究開発法人施設等 55億円

福島原発事故対応

24億円

○放射線対策（モニタリング、被ばく医療等） 24億円

○原子力損害賠償事務など 0.6億円

防災対策事業

○公立学校施設の耐震化（約1,200棟） 340億円

各学校段階における就学支援

189億円

【初等中等教育】

○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（仮称）の創設 113億円

都道府県に基金を設置し、震災により就園・就学等が困難となった幼児児童生徒に対し

支援を行う

・奨学金事業 ・私立高校等授業料等減免事業 ・学用品等給付事業

・特別支援教育就学奨励事業 ・幼稚園就園奨励事業

計

3,034億円

【高等教育】

○奨学金の緊急採用の拡充 35億円

家計急変に伴う奨学金の緊急採用（約4,700人）

○授業料減免措置の拡充 41億円

被災した学生の修学機会の確保のための授業料等減免の拡充

（国立大学等 約1,400人（8億円）、私立大学等 約4,600人（34億円））

私立学校関係 平成23年度 第一次補正予算案の概要

1, 098億円

1. 私立学校施設災害復旧費補助 (1/2補助) 62.6億円

- (1) 大学・短期大学分 33.8億円
 大学：約100大学、短期大学：約20大学
 (2) 幼・小・中・高等学校等 28.8億円
 幼稚園：約400園、小・中・高校等：約170校
 ※専修学校等は別途17億円を計上

2. 私立学校教育研究活動復旧費補助 21.2億円

- 私立学校経常費助成において私立学校の教育研究活動の復旧費の一部について補助
 (1) 私立大学等経常費補助 12.8億円
 (2) 私立高等学校等経常費助成費補助 8.4億円

3. 学費減免に対する経常費助成 (2/3補助) 3.4億円
 ○私立大学等経常費助成において学費減免事業費の一部について補助 (授業料等減免 約4, 600人)
 ※高校以下は就学支援交付金で対応

4. 日本私立学校振興・共済事業団への出資 22.6億円
 ○災害復旧事業及び当面の経営資金への無利子・長期低利貸付実施のための逆ざや補填
 ・融資率
 災害復旧分 1～5年無利子、6～7年1.0%、8年以降1.2%
 経営資金分 1～5年無利子、6～7年0.4%

(参考：財投)
 日本私立学校振興・共済事業団への追加貸付 44.1億円
 (災害復旧事業 38.9億円、当面の経営資金 5.2億円)

○修学支援関係

- ・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金(仮称) 11.3億円の内数
 私立学校授業料等減免分(幼・小・中・高・特 約6, 000人)
 幼稚園就園奨助事業、高校生奨学金事業、学用品等給付事業等
 ・家計急変に伴う奨学生の緊急採用(無利子奨学金) 3.5億円の内数

○メンタルヘルスケア対応 30億円の内数
 ・児童等のスクールカウンセラーの緊急派遣

平成23年度第一次補正予算案における 私立学校(幼・小・中・高・特)関係施策

1. 私立学校施設災害復旧費補助 (1/2補助) 28.8億円

幼稚園：約400園、小・中・高校等：約170校

2. 私立学校教育研究活動復旧費補助 8.4億円

○私立高等学校等経常費助成において教育研究活動の復旧費の一部について補助

3. 日本私立学校振興・共済事業団への出資 22.6億円の内数

○災害復旧事業及び当面の経営資金への無利子・長期低利貸付実施のための逆ざや補填
 ・融資率
 災害復旧分 1～5年無利子、6～7年1.0%、8年以降1.2%
 経営資金分 1～5年無利子、6～7年0.4%

(参考：財投)
 日本私立学校振興・共済事業団への追加貸付 44.1億円
 (災害復旧事業 38.9億円、当面の経営資金 5.2億円)

4. 修学支援関係 11.3億円の内数

○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金(仮称)
 私立学校授業料等減免分(幼・小・中・高・特 約6, 000人)
 幼稚園就園奨助事業、高校生奨学金事業、学用品等給付事業等

5. メンタルヘルスケア対応 30億円の内数
 ○児童等のスクールカウンセラーの緊急派遣

被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金

平成23年度補正予算額(案) 11,313,000千円

◇ 趣旨

東日本大震災により就学等が困難となる幼児児童生徒が増加することが予想されることから、既存の高校生修学支援基金に、新たに「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」(仮称)(新規)を追加することにより、下記の就学支援事業を実施する都道府県における対象者増や単面増による負担を軽減し、緊急的に就学支援を実施する。

◇ 事業内容

○対象者

震災により就園・就学・修学が困難となった幼児児童生徒

○対象学校種

幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校

※私立学校及び特別支援学校を含む。

※高等学校には、専修学校(高等課程)を含む。

※幼稚園及び特別支援学校については、震災により所得階層区分及び支分区分が変更となった場合も含む。

○対象事業

幼稚園 : 市町村において行う幼稚園就園奨励事業

対象費目: 入園料、保育料

小・中学校: 市町村において行う就学援助事業

対象費目: 学用品費、通学費、修学旅行費、学校給食費、医療費等

高等学校: 都道府県において行う奨学金事業

私立学校: 都道府県等において行う授業料等減免事業

特別支援: 都道府県等において行う就学等奨励事業

対象費目: 学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等

○対象人数

幼稚園 : 約4,000人

小・中学校: 約39,000人(小学校:26,000人 中学校:13,000人)

高等学校: 約16,000人

私立学校: 約6,000人

特別支援: 特別支援学校 約360人、特別支援学級 約140人

緊急スクールカウンセラー等派遣事業

平成23年度補正予算額(案) 3,014,680千円

◇ 趣旨

東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉機関等関係機関・団体との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う事業を委託する。

◇ 事業内容

(1) スクールカウンセラーの緊急派遣

東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行うため、スクールカウンセラーとして臨床心理士等を教育委員会等に緊急派遣する。

(2) スクールカウンセラーに準ずる者の緊急派遣

県又は指定都市において、地域や学校の実情を踏まえて、スクールカウンセラーに準ずる者として認めた者を教育委員会等に緊急派遣する。

例) 相談業務経験者、教育・福祉分野の専門的知識を有する者等

◇ 派遣者数

約1,300人

◇ 補助事業者

県・政令指定都市等

◇ 補助率

10/10(委託費)

被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金

平成23年度補正予算額(案):約113億円

<概要>

- 東日本大震災により経済的理由から、就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に、緊急的な就学支援等を実施
- 既存の就学支援事業等において対象者増や単価増が見込まれるため、都道府県等の新たな負担を全額国費で支援
- 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金(仮称)を交付し、既に都道府県に設置されている高校生修学支援基金において区分経理した上で積み増し、資金を管理

<具体的施策>

【幼稚園】

(対象者) 震災により幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児
(震災により所得階層区分が変更となった世帯の幼児も含む)
(対象者数) 約4,000人
(対象経費) 保育料、入園料
(対象事業) 市町村において行う幼稚園就園奨励事業

【小・中学校】

(対象者) 震災により就学困難となった児童生徒
(対象者数) 約39,000人(小学校:約26,000人 中学校:約13,000人)
(対象費目) 学用品費、通学費、学校給食費、医療費等
(対象事業) 市町村において行う就学援助事業

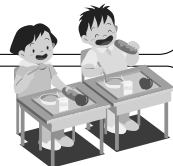


【高等学校】

(対象者) 震災により修学困難となった生徒
(対象者数) 約16,000人
(対象事業) 都道府県において行う奨学金事業
※ 都道府県において、貸与要件の緩和や返還時の柔軟な対応を行うことで、手厚い修学支援が可能

【私立学校】

(対象者) 震災により就学等困難となった幼児児童生徒
(対象者数) 約6,000人
(対象事業) 都道府県等において行う授業料等減免事業



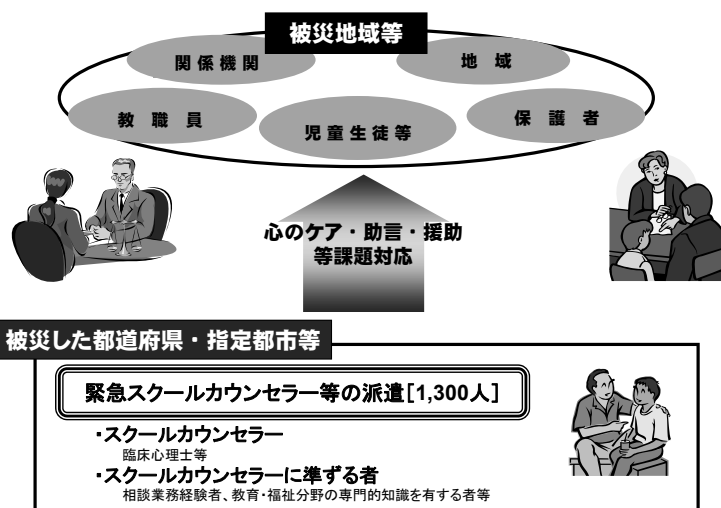
【特別支援(幼・小・中・高)】

(対象者) 震災により就学等困難となった幼児児童生徒(震災により支弁区分が変更となった者も含む)
(対象者数) 特別支援学校:約360人 特別支援学級:約140人
(対象事業) 都道府県等において行う就学等奨励事業

緊急スクールカウンセラー等派遣事業

平成23年度補正予算額(案):約30億円

○東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉機関等関係機関・団体との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う事業を委託する。



災害時の母と子のメンタルケア 保護者の不安、取り除く最適任者は先生

松橋 有子 実践女子短期大学食物栄養学科教授



★はじめに

2011年3月11日（金）の午後3時前に、日本は東北太平洋沖大地震と大津波にみまわれました。さらに想定外の大津波により、東京電力福島原子力発電所の事故が発生し、いまだに危険な状態が続いています。1995年1月に発生した阪神淡路大震災における経験をもとにして、日本小児科学会がまとめた「災害時のこどものことからだのケア」などを参考にしながら、大震災と母と子のメンタルヘルスについて述べてみたいと思います。

急性ストレス障害（ASD）と外傷後ストレス障害（PTSD）とは

アメリカ精神医学会による精神疾患の診断・統計マニュアル第4版（DSM-IV）では、トラウマ（心的外傷）を以下の二つの条件を満たしているものと規定しています。すなわち、(1)実際の死や重傷者が生じる事態、もしくはそれが予期される事態を経験したり目撃したりしている(2)本人が、強い恐れや無力感、恐怖感を示している、の二つです。

その体験後の症状には、次の三つ

の特徴があります。すなわち、①その時の記憶が自分の意志と関わりなく苦痛を伴ってよみがえる（再体験）②そのような苦痛がよみがえることを避けようとして、刺激を避けたり現実から逃避したりする（回避）または、重要な活動に対して関心がなくなったり反応が麻痺したりする（無感覚）③常に緊張していておびえており、寝つきが悪い、眠れない、怒りを爆発する、過度の警戒心を持つ、集中できないなどの状態にある（覚醒の持続亢進）の三つです。

右記のような症状が、少なくとも2日間続き、1か月以内におさまった場合を急性ストレス障害（ASD）、1か月以上続いた場合を外傷後ストレス障害（PTSD）とよんでいます。

PTSDは、そのできごとから3か月以内に始まるのが通常ですが、数か月あるいは数年たってから症状が出現することもあるようです。

急性ストレス障害（ASD）

阪神淡路大震災の時の経験によると、大震災の直後には幼い子どもは、

声をだして泣くことができなくなったり、逆に、おびえたように激しく体をふるわせて泣きだしたりしたそうです。あやしても笑わなくなったり、小さな物音にもびつくりしたり、なかなか寝つかなくなったり、いらして落ち着きを失ったりしたそうです。ミルクを飲まなくなったり、食事をなかなか食べようとしなかったり、しがみついて離れようとしなかったりです。これまでできていたことができなくなったり、話せた言葉が話せなくなったり、甘えが強くなり、ぐずりやすくなったそうです。夜泣きが続いたり、夢を見てうなされたりしたそうです。

このような状態になった子どもたちに対しては、「大丈夫」「ここは安全」「安心していい」と言いながら、繰り返し抱きしめることが必要です。子どもの年齢が幼いほど、強く抱きしめるなどのスキンシップが、子どもへの不安を軽減することになると考えます。ではスキンシップは誰がしたらいのでしょうか。もちろん、親御さんのスキンシップにまさんものはありません。けれども親御さんたちも、被災されて心に大きな

傷を負っています。そこまで期待していいものでしょうか。不安の強い親御さん、親御さんご自身が急性ストレス障害である場合には、どのようにしたらいいのでしょうか。まず親御さんの不安を軽減することが必要ではないでしょうか。親御さんたちが今抱えている不安を、誰かに少しでも話すことができれば、誰かが親御さんたちの手を握りながら話を聞いてさしあげたら、親御さんたちの心は軽くなるのではないのでしょうか。では誰が、ということになります。幼い子どもたちを通して、日常から親御さんたちと心を通わせている幼稚園の先生、保育士さんは、親御さんたちの気持ちを理解する最適任者ではないでしょうか。

外傷後ストレス障害(PTSD)

そのできごとに関する苦痛な夢を数週間見続けていると、幼児の場合には、その夢が次第に怪物の夢に

なったり、自分に対する脅威などの悪夢になったりと、恐ろしい夢に変化することがあるそうです。夜中に突然起きだして奇声をあげたり、泣きながら走り回ったり、突然暴れ回ったりしたそうです。これまで一人でできていたことを親に頼りたがる赤ちゃん返り(退行現象)もみられたそうです。赤ちゃん言葉になったり、赤ちゃんのようにふるまったり、子どももいたそうです。親がいないと怖がつたり、暗闇を極端に怖がつたり、ささいなことでも泣いたり、話し始めるとまらなくなった子どももいたそうです。

身体的症状のなかで一番多かったのが、夜尿だそうで、次が頻尿、下痢、便秘、遺尿(おもらし)と、排泄に関することが上位を占めていたそうです。次が、食欲不振、発熱、湿疹、喘息、吐き気、腹痛、拒食、けいれん、失声だそうです。最も多かった夜尿も、調査対象になった幼児1千人の約6%にみられただけだったそうです。約1千人の成人対象者の約40%には、眼科(目の疲れ)、神経・筋肉・骨格系(肩こり、背痛、腰痛、眠れない)、皮膚症状(かさつき)

が出現していたそうです。

PTSDの時の子どもたちへの対応は、ASDの時と同様です。さらに、音楽に合わせて身体を動かしたり、歌ったり、絵を描いたりすることが子どもたちの心をなごませてくれると考えます。

赤ちゃん返り

赤ちゃん返りと分離不安はほとんどの子どもたちに、一過性にみられたそうです。赤ちゃん返りの時はどのようにしたらいいのでしょうか。戻った年齢相応に相手をしていると、やがて満足して少しずつ年齢があがっていきます。そして年齢らしくふるまえるようになります。根気よく対応することが大切です。

参考文献 災害と精神保健・松橋有子、新保育ライブラリ子どもを知る小児保健(新版) 高野陽、加藤則子、加藤忠明、松橋有子 編著(北大路書房2011.3.25)

松橋有子/医学博士。慶應義塾大学医学部卒。専門…小児心身医学、思春期医学。広島大学大学院教育学研究科教授、東京学芸大学教育学部養護教育教授を経て現職。

**園の安全を
考える!**

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする?

子どもたちが**安全で幸せ**な園生活をおくるための**危機管理ブック**



園生活編



労務編



資料CD-ROM付
(for Windows)

弁護士解説付き



わかりやすい内容!



セット定価: 13,650円(本体13,000円) ケース入り 16-11223

セット内容: 園生活編 B5判 328ページ/ 労務編 B5判 92ページ
(資料CD-ROM) for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

視点

今こそ私立幼稚園の

繋がり確かめよう

坪井久也



今回の東日本大震災において数多くの貴い命が失われ、今なお被災された多くの人々が避難所生活を強いられ、また県外へ避難されているとの報道に接し、本当に心よりお悔やみ、お見舞いを申し上げます。

京都内は大混乱だったようで、私も羽田空港で一晩明かすこととなり、いわゆる帰宅難民の一人となりました。そして翌日、ほぼ一日遅れとなりましたが、無事に高松の自宅へ帰ることができ、ほっと一息ついたものでした。

大震災当日、平成23年3月11日

午後2時46分、全日本私立幼稚園連合会・理事会が東京お茶の水、東京ガーデンパレス2階の部屋で開かれていた最中でした。突然横揺れが始まり、異様に長い（後で報道で知ると5分程の）激しい地震に遭遇しました。比較的自然災害の少ない瀬戸内海の香川県で生まれ育った私としては、かつて体験したことのない大地震でした。その後、夕方から深夜にかけて東

その一週間後、3月19日（土）は

我が園、やしま幼稚園の卒園式の日です。今年は89名の園児が卒園し、巣立っていきました。大半が高松市内の小学校へ入学しますが、今年は4名が県外の小学校へ入学していきます。卒園式後のお別れ会では、卒園していく子どもたちや保護者に対して「時々お手紙をください」とか「夏休みには帰ってきて元気な顔を見せてください」などと話をしました。遠くへ引越した子どもたちは

旅費もかかりますので全員が顔を见せに帰ってくるわけではありませんが、今年の春休みには県外から何組かの親子が来て元気な顔を見せてくれました。本当に気軽に新しい幼稚園や小学校で頑張っている様子を聞かせてくれたり、逆に困っていることなどを相談してくれたりします。

こうして幼稚園は近くの小学校に進学した子どもたちだけでなく、県外に転園、進学した親子たちと繋がっています。その繋がりの中にこそ幼稚園の存在意義があるのではないかと思います。地域の人たちとの繋がり、小学校とのつながりを大事にしておくことで、幼稚園は社会になくてはならない存在となるのだと思います。私立幼稚園は特に在園児親子だけでなく、卒園した親子とも繋がって

います。幼稚園での楽しかったことや数々の思い出を思い返すことでなんとなく元気が出てくるものです。その時に、幼稚園の園長先生や担任の先生の元気な顔を見れば生きる力が湧いてくるのではないのでしょうか。被災された宮城県・岩手県・福島県他、各地の幼稚園の皆さま方、復旧・復興に向けて本当に大変な時期と思いますが、被災した親子が楽しい思い出と生きる力を求めて帰ってくる場所として、幼稚園の復興に努められることを祈念しています。

そして被害のなかった私たちにとってできることは何か、復興に向けて頑張っておられる幼稚園の皆様方にお手伝いできることは何だろうかと思ひながら、長丁場となると思われる復興への道のりを全国の私立幼稚園の強い繋がりを確かめる機会としたいと願っています。

（全日私幼連認定こども園対策委員長、高松市・やしま幼稚園）

東日本大震災の義捐金配分方法を議決

平成22年度事業報告・収支決算を承認

5月10日、東京・グランドヒル市ヶ谷において全日私幼連の理事会が開催され、構成員54人が出席し（定数61人中、委任および代理出席含め過半数有効成立）が開催されました。開会に先立ち、東日本大震災により亡くなられた方々に対して黙祷が



捧げられました。続いて香川敬会長が、この度の震災において被災された都道県に対してお見舞いを述べられ、全日私幼連の加盟園の総力を結集し、被災地の私立幼稚園の復興・復興のために全力を尽くしてまいりたいと決意を述べられました。

議長に水谷豊三氏（大阪府）、西谷正文氏（鳥根県）を選出し議事に入り、議事録署名名人に藤内隆志氏（三重県）、奈良誉夫氏（滋賀県）を選任しました。審議事項の概要は以下の通りです。

○行政報告…濱谷浩樹文部科学省幼児教育課長から東日本大震災にかかると文部科学省の対応状況、福島原発事故関連の対応状況等について資料をもとに説明がありました。

○審議案件1…東日本大震災への対応の件／東日本大震災への対応につ

いて、中浦正音総務委員長から対応状況の概要報告があり、続いて義捐金の配分方法案、東日本大震災に関する特別声明案について説明・提案があり、原案通り議決しました。義

捐金活動については、本年12月25日まで継続して行なわれることが了承されました。

○審議案件2…平成23年度全日私幼連第一次補正予算案承認の件／中浦総務委員長から資料をもとに説明・提案があり、原案通り議決しました。

○審議案件3…平成22年度事業報告の件／各委員会委員長、プロジェクト座長から資料をもとに説明・報告があり、原案通り議決されました。

○審議案件4…平成22年度収支決算承認の件／中浦総務委員長から資料

をもとに、詳細な説明が行なわれました。続いて、角和一太郎監事（神奈川県）より、会務監査報告があり財産の状況は正確に記載され、業務執行状況は、不整なく行なわれていると報告され、原案通り議決されました。

○報告案件…（財）全日私幼研究機構／田中雅道（財）全日私幼研究機構理事長から、平成23年度免許状更新講習の実施、（財）全日私幼研究機構の公益法人化について説明がありました。

○その他…平成23年度全日私幼連定時総会について／中浦総務委員長から、5月25日に行なわれる平成23年度全日私幼連・定時総会の件及び幼児教育実践者表彰の廃止について説明があり了承されました。田中辰実経営研究委員長から経営実態調査入力システムについて説明がありました。

最後に芝木捷子監事（北海道）から、監事所見があり、理事会は閉会となりました。

（調査広報委員長・坂本洋）

● 5・10 常任理事会

東日本大震災への対応など議決

全日私幼連の理事会に先立ち、5月10日、東京・グランドヒル市ヶ谷において常任理事会が開催され、27人が出席しました。尾上正史副会長の開会のあいさつの後、香川敬会長があいさつを述べられました。続いて、議長に北條泰雅副会長、議事録署名人には児玉昭平常任理事、橋本幸雄常任理事が選任されました。

■審議案件1…東日本大震災への対応の件／東日本大震災への対応について、中浦正音総務委員長から資料をもとに説明・提案があり、義捐金

の配分方法や特別声明案などが原案通り議決しました。

■審議案件2…平成22年度事業報告承認の件／各委員会委員長、プロジェクト座長から説明・提案があり、原案を議決しました。

■審議案件3…平成22年度収支決算承認の件／中浦総務委員長から、資料をもとに説明があり、原案を議決しました。また、角和一太郎監事より、

■審議案件1…東日本大震災への対応の件／東日本大震災への対応について、中浦正音総務委員長から資料をもとに説明・提案があり、義捐金

の配分方法や特別声明案などが原案通り議決しました。

■審議案件2…平成22年度事業報告承認の件／各委員会委員長、プロジェクト座長から説明・提案があり、原案を議決しました。

■審議案件3…平成22年度収支決算承認の件／中浦総務委員長から、資料をもとに説明があり、原案を議決しました。また、角和一太郎監事より、

■審議案件1…東日本大震災への対応の件／東日本大震災への対応について、中浦正音総務委員長から資料をもとに説明・提案があり、義捐金

の配分方法や特別声明案などが原案通り議決しました。

■審議案件2…平成22年度事業報告承認の件／各委員会委員長、プロジェクト座長から説明・提案があり、原案を議決しました。

■審議案件3…平成22年度収支決算承認の件／中浦総務委員長から、資料をもとに説明があり、原案を議決しました。また、角和一太郎監事より、

全日私幼連 設置者・園長全国研修大会

熊本で開催

全日私幼連の第27回設置者・園長全国研修大会は、来る10月24日(月・25日(火))の2日間にわたって熊本県熊本市で開催する予定で

す。

研修会の内容や会場等の詳細につきましては、決まり次第あらためてご案内いたします。



り、会務監査報告があり、財産の状況は正確に記載され、業務執行状況は、不整なく行なわれていると報告されました。

■その他…中浦総務委員長から、5月25日に行なわれる平成23年度全日私幼連・定時総会の件及び幼児教育実践者表彰の廃止について説明があら

り了承されました。

また、田中辰実経営研究委員長から経営実態調査入力システムについて説明がありました。

芝木捷子監事から監事所見があり、本常任理事会は閉会となり、審議案件を理事会に上程しました。

(総務委員長・中浦正音)

フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育-101の提言- vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)

26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。

【豪華執筆陣】

小柴昌俊(物理学者)
椎名誠(作家)
田原総一朗(ジャーナリスト)
服部幸應(料理評論家)
坂東眞理子(評論家)
日野原重明(医師)
やなせたかし(絵本作家)
ほか多数

100th
フレーベル館

続刊予定

vol.2…2008年12月刊行予定
vol.3…2009年12月刊行予定

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

フレーベル館

<http://www.froebel-kan.co.jp/>



ISBN978-4-577-80313-4

10501

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

第2回幼児教育実践学会の会場が変わりました

会場：学校法人追手門学院 追手門学院小学校

〒540-0008 大阪市中央区大手前1-3-20

財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

第2回 幼児教育実践学会

■期 間：平成23年8月20日(土)・21日(日)

■会 場：追手門学院小学校

形式にはこだわらず、
ポスター発表は実践の交流をふかめます。
ポスター発表は気軽に発表してください。
特色ある保育実践をお待ちしています。



【発表要綱】

- ポスター発表できるのは園・個人・研究者です。
- 1セッション：60分
- 発表者は、縦180cm×横90cmのスペースに実践研究の要旨・図・表・写真などを貼ったポスターを準備し、会場で質問に答えながら自由に討論を深めます。
- セッション時間中は、必ず出席してください。

【発表申込方法】

- 郵送での申し込みとなります。
- 申し込み及び発表要旨締め切り：平成23年5月31日(火)
- 詳しくは、全日本私立幼稚園幼児教育研究機構ホームページを参照ください。

お問い合わせ：財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階 TEL.03-3237-1080 FAX.03-3263-7038 (担当：勝負)

あなたの実践研究や園の保育を
ポスター発表してみませんか！

「第2回幼児教育実践学会」の会場は東京都内の停電及び節電のため、東京家政大学から大阪市・追手門学院小学校に変更させていただきます。なお、開催日は変更ありません。

(ご迷惑をおかけいたしますが、ご

理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
■期間：平成23年8月20日(土)・21日(日)
■会場：学校法人追手門学院 追手門学院小学校(大阪府大阪市中央区大手前1-3-20)

■参加申込：各都道府県団体事務局へお申込みください。
■お問い合わせ：(財)全日私幼研究機構／東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階
電話：03(3237)1080
mail: info@youchien-kikou.com

認定こども園の認定件数

文部科学省・厚生労働省幼保連携推進室において、認定こども園の認定件数（平成23年4月1日現在）について調査した結果は、以下のとおりです。

○調査結果の概要

平成23年4月1日現在の「認定こども園」の認定件数は、全国で762件です。（※各都道府県別の認定件数については別紙参照）

【主なポイント】


- ・平成22年4月1日と比較し、532件から762件（都道府県数44から45）に増加。
 - ・認定件数の多い都道府県／①東京65、②兵庫60、③北海道41、④長崎40、⑤鹿児島30
 - ・昨年度より認定件数の増加した都道府県／①兵庫（+29）、②東京（+14）、③埼玉、大分（+12）
- （幼児教育課）

【平成23年4月1日現在の認定件数】

| 認定件数 | （公私の内訳） | | （類型別の内訳） | | | |
|------|---------|-----|----------|------|------|-------|
| | 公立 | 私立 | 幼保連携型 | 幼稚園型 | 保育所型 | 地方裁量型 |
| 762 | 149 | 613 | 406 | 225 | 100 | 31 |

（参考）認定件数の推移

| | 認定件数 | （公私の内訳） | | （類型別の内訳） | | | |
|-------------|------|---------|-----|----------|------|------|-------|
| | | 公立 | 私立 | 幼保連携型 | 幼稚園型 | 保育所型 | 地方裁量型 |
| 平成19年4月1日現在 | 94 | 23 | 71 | 45 | 32 | 13 | 4 |
| 平成20年4月1日現在 | 229 | 55 | 174 | 104 | 76 | 35 | 14 |
| 平成21年4月1日現在 | 358 | 87 | 271 | 158 | 125 | 55 | 20 |
| 平成22年4月1日現在 | 532 | 122 | 410 | 241 | 180 | 86 | 25 |




学校法人会計
2011年2月リリース予定
新登場!!

ネットワーク対応を強化！
会計・減価償却・給与・小口現金のシステム間の
連動機能の他、経営分析資料の提供を実現しました。

ネットワーク
インターネットが使える環境なら、どこでも、チャッピー
をご使用頂けます。会計システムやデータが入っていない
チャッピーからでも、伝票入力や帳票印刷等を行えます
※事前設定およびシステム利用料が必要です。

経営分析参考資料
会計基準、減価償却、給与計算の各シス
テムで、経営に関わる参考資料が印刷
出来るようになりました！

一 開発・販売

チャイルド社
株式会社

一 発売元
株式会社 チャイルド本社

(別紙)

認定こども園の認定件数（平成２３年４月１日現在）

| No. | 都道府県 | 認定件数 | 公立 | 私立 | 幼保連携型 | 幼稚園型 | 保育所型 | 地方裁量型 |
|-----|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|---------|
| 1 | 北海道 | 41 (32) | 15 (13) | 26 (19) | 24 (12) | 3 (6) | 10 (10) | 4 (4) |
| 2 | 青森県 | 10 (4) | | 10 (4) | 3 (2) | 7 (2) | | |
| 3 | 岩手県 | 18 (11) | 5 (1) | 13 (10) | 12 (5) | 4 (5) | 2 (1) | |
| 4 | 宮城県 | 9 (2) | 5 (1) | 4 (1) | 8 (1) | 1 (1) | | |
| 5 | 秋田県 | 24 (20) | 9 (11) | 15 (9) | 18 (15) | 2 (1) | 4 (4) | |
| 6 | 山形県 | 15 (7) | 1 (1) | 14 (6) | 9 (5) | 5 (1) | 1 (1) | |
| 7 | 福島県 | 22 (12) | 2 (2) | 20 (10) | 20 (9) | 1 (2) | 1 (1) | |
| 8 | 茨城県 | 28 (22) | 6 (5) | 22 (17) | 20 (15) | 4 (3) | 4 (4) | |
| 9 | 栃木県 | 12 (8) | 3 (2) | 9 (6) | 7 (4) | 3 (3) | 2 (1) | |
| 10 | 群馬県 | 24 (21) | 2 (2) | 22 (19) | 9 (8) | 15 (13) | | |
| 11 | 埼玉県 | 25 (13) | | 25 (13) | 23 (11) | 2 (2) | | |
| 12 | 千葉県 | 18 (15) | 6 (6) | 12 (9) | 14 (10) | 2 (3) | 1 (1) | 1 (1) |
| 13 | 東京都 | 65 (51) | 9 (7) | 56 (44) | 9 (7) | 40 (32) | 6 (5) | 10 (7) |
| 14 | 神奈川県 | 28 (25) | 6 (6) | 22 (19) | 18 (17) | 8 (7) | 2 (1) | |
| 15 | 新潟県 | 16 (10) | 2 (1) | 14 (9) | 11 (8) | 4 (2) | 1 | |
| 16 | 富山県 | 7 (5) | | 7 (5) | 6 (4) | | | 1 (1) |
| 17 | 石川県 | 7 (7) | 1 (1) | 6 (6) | 3 (1) | 2 (4) | 2 (2) | |
| 18 | 福井県 | 7 (2) | 2 (1) | 5 (1) | 7 (2) | | | |
| 19 | 山梨県 | 3 (2) | | 3 (2) | 2 (1) | 1 (1) | | |
| 20 | 長野県 | 9 (8) | 1 (1) | 8 (7) | 7 (6) | | 1 (1) | 1 (1) |
| 21 | 岐阜県 | 8 (3) | 3 | 5 (3) | 5 (1) | 2 (2) | 1 | |
| 22 | 静岡県 | 9 (5) | 4 (4) | 5 (1) | 7 (3) | 1 (1) | | 1 (1) |
| 23 | 愛知県 | 14 (9) | 4 (3) | 10 (6) | 10 (5) | | 4 (4) | |
| 24 | 三重県 | 2 (1) | 1 | 1 (1) | 1 | | 1 (1) | |
| 25 | 滋賀県 | 17 (14) | 10 (10) | 7 (4) | 15 (12) | | 2 (2) | |
| 26 | 京都府 | | | | | | | |
| 27 | 大阪府 | 19 (13) | 2 (1) | 17 (12) | 15 (9) | 1 (1) | 3 (3) | |
| 28 | 兵庫県 | 60 (31) | 11 (6) | 49 (25) | 21 (8) | 24 (15) | 14 (8) | 1 |
| 29 | 奈良県 | 4 (4) | 4 (4) | | 2 (1) | 1 (2) | 1 (1) | |
| 30 | 和歌山県 | 8 (6) | 4 (4) | 4 (2) | 4 (3) | 2 (1) | 2 (2) | |
| 31 | 鳥取県 | 3 | | 3 | 2 | 1 | | |
| 32 | 島根県 | 2 (2) | | 2 (2) | | | 2 (2) | |
| 33 | 岡山県 | 7 (6) | 7 (6) | | 6 (5) | 1 (1) | | |
| 34 | 広島県 | 22 (14) | 5 (5) | 17 (9) | 18 (10) | 1 (1) | 3 (3) | |
| 35 | 山口県 | 5 (3) | | 5 (3) | 1 | 4 (3) | | |
| 36 | 徳島県 | 2 (2) | 2 (2) | | | | 2 (2) | |
| 37 | 香川県 | 1 (1) | | 1 (1) | | 1 (1) | | |
| 38 | 愛媛県 | 11 (10) | | 11 (10) | 7 (6) | | 1 (1) | 3 (3) |
| 39 | 高知県 | 15 (10) | 4 (3) | 11 (7) | 4 (3) | 9 (6) | | 2 (1) |
| 40 | 福岡県 | 24 (14) | 2 (2) | 22 (12) | 11 (4) | 5 (3) | 2 (2) | 6 (5) |
| 41 | 佐賀県 | 28 (20) | | 28 (20) | 15 (10) | 13 (10) | | |
| 42 | 長崎県 | 40 (37) | | 40 (37) | 10 (8) | 19 (18) | 11 (11) | |
| 43 | 熊本県 | 3 (2) | | 3 (2) | | 2 (1) | 1 | (1) |
| 44 | 大分県 | 19 (7) | 3 (3) | 16 (4) | 2 (1) | 11 (3) | 5 (3) | 1 |
| 45 | 宮崎県 | 21 (17) | 1 (1) | 20 (16) | 2 (1) | 17 (14) | 2 (2) | |
| 46 | 鹿児島県 | 30 (24) | 7 (7) | 23 (17) | 18 (8) | 6 (9) | 6 (7) | |
| 47 | 沖縄県 | | | | | | | |
| 合 計 | | 762 (532) | 149 (122) | 613 (410) | 406 (241) | 225 (180) | 100 (86) | 31 (25) |

※ 「認定件数」の括弧内の数値は、平成２２年４月１日現在の認定件数

認定こども園制度の概要について

幼稚園、保育所等のうち、以下の機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県知事から「認定こども園」の認定を受けることができます。

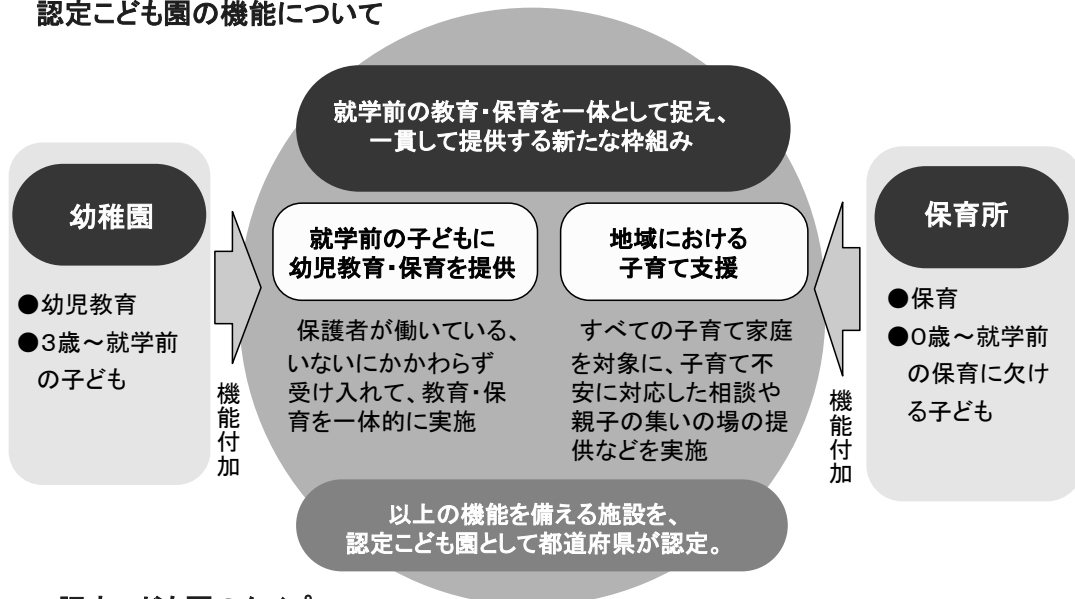
① 就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能

（保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能）

② 地域における子育て支援を行う機能

（すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や、親子の集いの場の提供などを行う機能）

認定こども園の機能について



認定こども園のタイプ

認定こども園には、地域の実情に応じて次のような多様なタイプが認められることになります。なお、認定こども園の認定を受けても、幼稚園や保育所等はその位置づけを失うことはありません。

幼保連携型

認可幼稚園と認可保育所とが連携して、一体的な運営を行うことにより、認定こども園としての機能を果たすタイプ

幼稚園型

認可幼稚園が、保育に欠ける子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たすタイプ

保育所型

認可保育所が、保育に欠ける子ども以外の子どもも受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えることで認定こども園としての機能を果たすタイプ

地方裁量型

幼稚園・保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たすタイプ

H23.4.1現在の認定件数

| 認定件数 | (内訳) | | | |
|------|-------|------|------|-------|
| | 幼保連携型 | 幼稚園型 | 保育所型 | 地方裁量型 |
| 762 | 406 | 225 | 100 | 31 |

（出典）平成23年度認定こども園件数等調査（幼保連携推進室）

幼稚園の三世代



間藤 侑
新潟大学名誉教授

雨が上がり、朝はホールで大型積み木や段ボールなどで基地作りをしていた森（年長）組の男の子たちも、みんなの歓声に誘われるように外へ飛び出して行きました。そんな時森組の賢が、彼らの「お頭（かしら）」

洋のところに、「基地が壊されている」と走って来ます。洋と何人かがホールに戻ると、確かに誰かがそこで遊んだらしく少し変形していました。賢が「桜（年少）組」が遊んだようだと言げると、洋は「さくらならしやうがないか」と言って、元のように作り直し始めます。

私は何日前かに、たまたま洋が、月（年中）組の子とも向き合っていて、「月組が森組に威張る気か！」と啖呵を切っている姿を見ていただけに、「おやつ？」と思い、ふと知人の文化人類学者の話を思い出しました。彼は研究調査で、ケニヤのカンバ族と共に暮らしていたことがありま

す。その調査での話題の中で、特に子育てについてのエピソードが

とても興味深かったのです。人間でも動物でも植物でも、子孫を残し生き続けていくことは、地球に生きるものたちの宿命、永遠の課題でもあります。動物や植物ではそういうプログラムが先天的に体に組み込まれているのですが、本能的束縛から解放された社会を営むことを選んだ人間の場合は、意識して生き方を受け継ぎ伝えて行かねばなりません。またその時に働く、「何が大切で守られ続けるべきことか」という

理念や思想は、古今東西、祖父から父、父から息子へとというようにバトナタッチされていきます。こうした世代をつなぐ流れの中心は、学び伝えるべきものを「はっきり分け示す」という、男性原理を軸としているように見えます。伝統的な社会構造がきちんと受け継がれていくカンバ族もそうでした。

ところで、こうした伝統維持の中

心は、もちろん父世代です。かつての中心的役目を終えた祖父世代や、未熟な息子世代ではありません。だから父世代の息子世代への姿勢は、かつて自分たちがそうされて身につけて来たように、当然厳しくなり、

また自然に、父子関係は緊張感のある息苦しいものになります。それはカンバ族も同じなのですが、そこに登場するキーワードが「エッチ」というのは、何とも思いがけないユニークなものでした。

息子世代の緊張感を和らげ息抜きを担うのが、実は表には出てこない女性、祖父世代の連れ合いつまり「おばあちゃん」連中なのです。狭い部落の中ですから、おばあちゃんと孫（男児）たちはしょっちゅう出会います。その度ごとに、彼らはお互いにエッチな言葉をかけ、エッチなしぐさでお互いの身体に触れてふざけます。それが孫の緊張感を解きほぐし、厳しいしつけを学び容れ、身につけていくのだとのこと。こうした一見対立的な二つの原理の微妙なバランスが、文化の継承につながるというカンバ族の「知恵」の見事さに感心しました。

確かに、国家など境界を接する集団同士は、男性原理が支配的になって緊張感が生じてトラブルになりやすいが、少し離れた関係は女性原理が顔を出して受容的になりやすいという例はいくらでも挙げられます。

幼児の世界でも年長児には、境を接し迫ってくる年中の姿が強く意識されて競争的になり、他方まだ遠くにいて幼さがどこか懐かしい年少児に対しては余裕がある。洋たちもそんな深層心理の出会いだったようです。

それにしても洋のしなやかな対応には感心しました。年長児ならこのくらい当然とは思いませんが、でも確かにいるというのは嬉しいです。子どもと直接向き合うのではなく、「おばあちゃん」的に保育に寄り添っていると、こんな楽しい物語にも出会います。もちろん日抜きで。

（つづく）

保育の質の向上を目指して

山梨県メモ
面積:4,465.37km²
県の鳥:ウグイス
県の花:フジサクラ
県の獣:カモシカ
県の木:カエデ

山梨県は県内を三地区に分け、それぞれ年に5～6回の研究会を開催したり、県内全域を対象にした研究会も年に幾つか継続的に開催しています。

本県は規模が小さく、私立幼稚園が61園、教員養成校も4大学しかありません。けれども、養成校の先生方にはさまざまな研究会に参加いただき熱心に御指導いただくなど、本県にたくさんの方の御協力をいただいています。このため、何年か継続して研究会に参加していれば、大学の先生方と現場の教員がある程度顔見知りになっていきます。私どもとしては、こうした関係を現場で有効に活用させていただきたいと考えています。

研究会は、現場の教員たちが事例を持ち寄り、講師と共に検討し合う形で進められます。近年では、「記録の重要性」や「協同的な活動」などについて多くの助言をいただいでいます。現場で毎日幼児と接する教員一人ひとりが、子どもたちのより良い成長を願って、考え工夫しながら活き活きと保育ができるようになってもらいたいと思っています。

今後、保育制度がどのように変わろうと、社会において幼児教育機能は不可欠です。幼稚園は単なる託児施設ではなく、幼児教育機関である以上、何よりも幼児を教育する機能が備わっていないと成り立たないし、その向上に日々努めなければならぬことはいうまでもありません。もちろん、山梨県の現状が十分でないことは承知しています。しかし、現在のような大学と現場との協力関係がさらに発展し、協同して山梨独自の研究などが行なわれるような日がくればと期待しつつ、一回一回の研究会を地道に重ねています。

(山梨県私立幼稚園協会理事、教育研究委員長、笛吹市・石和誠心幼稚園／上田京介)

東日本大震災における幼稚園の被災状況には悲痛な思いを抱かざるを得ません。愛する人からの言葉さえ届かず津波に消えた幼い生命、教員スタッフの方々に對し、哀悼の意を表します。

山口にいる私共は生かされた身であるという思いで、次世代の子どもを力強く育てる保育に一層邁進することが、犠牲になった方々の霊に報いることのように思えてなりません。

山口県私立幼稚園協会は、教員の資質向上に向けさまざまな取り組みをしています。加盟園すべてが、協会全体のひとつの目標を共有し、各現場の教育力を高めることに向けて努力精進してまいります。

『学びの一步 幼稚園』『山口の人間力』などを幼児教育目標スローガンとして掲げた一面の新聞広告をここ5年間、協会事業として行なっています。この広報活動を通して、私立幼稚園ならではの熱い思いに根ざす

人間形成事業の取り組みが共有されています。特に、大震災からの復興に向け、国をあげて取り組むとき、人づくりという幼児教育の使命の大きさを改めて自覚し、人はいかに生きるかの「生きる力」を幼児期に身につけることの大切さと、そのための日々の保育のイノベーション（たゆまない変革）を各園自らで取り組んでいくことが重要だと考えています。

山口県人として影響を受ける吉田松陰の「学は人たる所以を学ぶなり」の原点に立ち返り、教育全体の基礎が幼児教育にあるという使命感をもち、私学ならではの教育を質的に向上させるべく具体的な取り組みを保育実践面で研究していくことが、今後の協会全体として取り組むべき大きな課題であると思っています。

(山口県私立幼稚園協会副理事長、総務広報委員会委員長、山口市・小郡幼稚園／片山耕修)

目標を共有し、現場力向上を

山口県メモ
面積:6,113.81km²
県の木:アカマツ
県の花:夏みかんの花
県の鳥:ナベツル
県の魚:フグ
県の獣:ホンシュウジカ

編集後記

4月末の連休を利用して、高校生の息子と一緒に、石巻市で泥出しと片付けのボランティアをしてきました。50日経ったとは思えない生々しい津波の傷跡を目の当たりにし、何もしないではいられない、もつと人の手が必要だということを実感させられました◆本園のある益子も被災地ですが、4月に入って「東北地方の被災した幼稚園、子どもたちのために」と呼びかけたところ、メッセージを添えてたくさん義捐金が寄せられました。宇都宮のみふみ幼稚園からも同様の報告が届きました。抜粋して紹介します◆「いつのひかあえたらえがおであいさつしてげんきにあそぼうね(5歳)」「おいのりしてるよ(5歳)」「早く日本中の子どもたちの笑顔が取り戻せますように」「子どもたちが教育を受ける場の確保にお役立てください」「人として支え合うこと譲り合うこと、人と人とながめることの大切さを子どもたちに伝えます」◆一日も早い復興が実現されますように……。

(調査広報委員・馬場章信)

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ

定価700円(税込)

お申し込みは㈱世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

新刊



びっくり! おもしろ光遊び

テーマ別科学遊び集「びっくり! おもしろ」シリーズの第5弾。太陽の光、電灯の光、鏡を使った、楽しい、きれいな、不思議な遊びが30種。光の特性を生かした科学遊びが満載です。

立花愛子 佐々木伸 著

定価 2,100円(税込)

26×21cm/80ページ 発行・発売 チャイルド本社

好評既刊

びっくり!
おもしろ紙遊び

びっくり!
おもしろ砂遊び

びっくり!
おもしろ空気遊び

幼児期から
児童期への教育



発行所
国立教育政策研究所
教育課程研究センター

新刊!

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体600円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における
道徳性の芽生えを
培うための事例集



発行所
文部科学省

幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省／編
A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方や指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上町3-2 TEL:06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL:03-3979-3111代表

平成23年度（第4回）免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

| 講習の開催地 | 講習の概要 | 担当講師 | 時間数 | 講習の期間 | 受講数 | 認定番号 |
|-------------|--|---|------|---------------------------|------|------------------|
| 愛知県 名古屋市 | 幼稚園教諭を対象とし、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技術の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。 | 山口 雅史（椋山女学園大学人間関係学部教授） 大森 隆子（椋山女学園大学教育学部教授） | 12時間 | 平成23年7月25日、 平成23年8月4日 | 120人 | 平23-81340-00589号 |
| 福島県 福島市 | 幼稚園教諭を対象とし、教職についての省察並びに子どもの変化についての理解、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解、に関して今日求められている幼稚園教育の課題をふまえて、幼稚園や教員が果たすべき役割について考察する。 | 関 章信（福島めばえ幼稚園理事長・園長、元福島大学講師、元福島学院大学講師） 井上 孝之（岩手県立大学社会福祉学部福祉臨床学科准教授） 高橋 昇（原釜幼稚園園長、近畿大学豊岡短期大学通信教育部非常勤講師） 横山 文樹（昭和女子大学人間社会学部初等教育学科教授） | 12時間 | 平成23年7月28日～ 平成23年7月29日 | 40人 | 平23-81340-00591号 |
| 山形県 山形市 | 本講習は幼稚園教諭を対象とし、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。 | 永盛 善博（東北文教大学短期大学部講師） 片桐 道子（東北文教大学短期大学部准教授） 三王堂 恵偉子（東北文教大学講師） 村上 智子（東北文教大学講師） 下村 一彦（東北文教大学講師） 水野 則子（東北文教大学短期大学部教授） 畠山 孝男（山形大学教授） 今泉 岳雄（環太平洋大学准教授） 福田 真一（東北文教大学准教授） | 12時間 | 平成23年7月30日～ 平成23年7月31日 | 40人 | 平23-81340-00587号 |
| 東京都 千代田区 | 本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。 | 田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長） 安家 周一（大阪教育大学幼児教育学特講1特別講義講師、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構、学校法人あけぼの学園理事長） 東 重満（光塩学園女子短期大学非常勤講師、札幌国際大学短期大学部非常勤講師、慶女子大学非常勤講師、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究修習委員長） 安達 譲（学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究修習委員会協力委員） | 12時間 | 平成23年8月6日～ 平成23年8月7日 | 200人 | 平23-81340-00592号 |
| 山口県 山口市 | 本講習は①幼稚園を取り巻く最近の社会情勢を踏まえた幼稚園教育の在り方②子どもの変化についての理解③幼稚園の内外における連携協力などを中心に講義等を行います。 | 秋田 喜代美（東京大学大学院教育学研究科教授） 服部 幸應（広島大学医学部医学科客員教授、学校法人服部学園理事長医学博士） 中川 伸子（岩国短期大学幼児教育科教授） 伊藤 一統（宇部フロンティア大学短期大学部保育学科教授） 杉山 直子（梅光学院大学子ども学部准教授） | 12時間 | 平成23年8月23日～ 平成23年8月24日 | 150人 | 平23-81340-00590号 |
| 石川県 金沢市 | 「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「幼稚園内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められている最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。 | 田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長） 東 重満（札幌：学校法人東学園美晴幼稚園園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究修習委員長、札幌国際大学短期大学部幼児教育保育科非常勤講師） | 12時間 | 平成23年8月25日～ 平成23年8月26日 | 50人 | 平23-81340-00588号 |



B
ブロック

子どもが直接触れるものだから、
より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込
HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。

Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・
安全性がさらにアップ

落としても大きな
音がありません。

軟らかくなったことにより、
曲線造形もつくれる
ようになりました。

シャクエツ

この弾力性が
優しさのヒミツ！

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

| 講習の開催地 | 講習の概要 | 担当講師 | 時間数 | 講習の期間 | 受講数 | 認定番号 |
|--------------|--|--|------|---------------------------------------|-------|--------------------|
| 京都府 京都市 | 幼児をとりまく環境及び発達障害等の事例からその対応と理解を深める。①幼児教育相談で留意すべき事項を聞き②児童虐待の事例から「子どもを守るために何をなすべきか」を聞き、幼児教育の現場で注意すべきことを学ぶ③馬見塚珠生講師から今日の子どもと親の課題、幼児期の親子への具体的な支援のあり方を学び学ぶ④千原雅代講師から幼児期における自己肯定感の確立の大切さを学ぶ。 | 田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長） 松村 淳子（京都府家庭支援総合センター所長） 馬見塚 珠生（大手前大学非常勤講師） 千原 雅代（天理大学大学院臨床人間学研究科教授） | 6 時間 | 平成 23 年 5 月 30 日、 平成 23 年 6 月 17 日 | 80 人 | 平 23-81340-55513 号 |
| 神奈川県 横浜市 | 保育記録は、幼児の実態や保育者の疑問や感動の記録であると同時に、見返すことで明日の保育へのヒントとなり、同僚と共有され、職員会議や園内研修でもっとも身近な題材となるものであることが望ましい。そこでこの講習では、受講者が保育記録に新たな視点を発見し、かつ幼児理解を同僚とともにより深めていくための手段となる記録のあり方を学ぶ。 | 佐藤 康富（鎌倉女子大学短期大学部准教授） | 6 時間 | 平成 23 年 6 月 2 日、 平成 23 年 6 月 30 日 | 10 人 | 平 23-81340-55512 号 |
| 京都府 京都市 | ①幼児の児童相談所に寄せられる様々な相談、扱っている実態を聞き併せて発達障害を理解する場とする②ワークショップ形式により仲間づくりを学ぶことにより 1 対 1 の関わりから多数のひととの関わりへと輪を広げていく経験をすることで、人と人との関わりの大変さと大切さを改めて認識する貴重な体験を得、今後の現場での応用に繋げていく。 | 壁 久美子（京都市児童相談所支援課総括主任） 秦 賢志（浜幼稚園副理事長） | 6 時間 | 平成 23 年 7 月 2 日 | 80 人 | 平 23-81340-55507 号 |
| 宮崎県 宮崎市 | 「望ましい教師像」についての研鑽を深めるため、現場サイドにも秀でた安達先生に「教員の職務と研修・マネジメントへの理解」について講義いただく。また、「子どもの人権」分野から、幼児の健康管理として生きる力の基本である「食育」について専門的な立場から、田上先生に講義いただく。 | 安達 譲（せんりびじり幼稚園理事長・園長） 田上 敬子（南九州大学健康栄養学部・教授） | 6 時間 | 平成 23 年 7 月 22 日 | 30 人 | 平 23-81340-55509 号 |
| 千葉県 千葉市 | 本講習は、国公私立の区別なく、幼稚園教育に携わる教諭の多様なニーズに応じた講習、幼稚園教育における専門的な知識や技能の習得、幼稚園教諭としての資質向上のための意識ある講座とするため①現場に生かす幼稚園教育要領について②理想的教育課程作成についてなどを中心に講義等を行います。 | 北原 照久（株式会社トイズ代表取締役、横浜プリキのおもちゃ博物館館長） 太田 光洋（和洋女子大学教授） 塚本 美知子（聖徳大学教授） 大澤 力（東京家政大学准教授） 岸井 慶子（鎌倉女子大学短期大学部教授） 前田 泰弘（和洋女子大学准教授） 原坂 一郎（KANSAI 子ども研究所、関西国際大学非常勤講師） 藤田 浩子（幼児教育者） 鈴木 隆司（千葉大学教育学部教授） | 6 時間 | 平成 23 年 7 月 26 日 | 100 人 | 平 23-81340-55510 号 |
| 山形県 山形市 | 本講習は、幼稚園教諭を対象とした講習で、幼児期の発達特性への理解と保育のあり方について深めることを目的とする。 | 東 重満（美晴幼稚園園長、光塩学園女子短期大学非常勤講師、札幌国際大学短期大学部非常勤講師、藤女子大学非常勤講師） | 6 時間 | 平成 23 年 7 月 27 日 | 30 人 | 平 23-81340-55491 号 |
| 栃木県 宇都宮市 | ①保育基本用語の実践的理解とその活用…「領域」「自由保育」「環境構成」「共感的理解」など、わかっているはずの保育用語をもう一度整理しなおし、実践の中で生かす②行事の保育内容化を図る…幼稚園の行事とはいったいどういう意味があるのか。子どもの立場に立った行事にするためには日常の保育はどうしたらいいのか。行事のやり方が変えられないその理由はなにか。絶対に行う園行事に視点を当て、保育のあり方を考え直す③保育者の仕事の内容…自己チェックとは何か。 | 小林 研介（香竜幼稚園園長、足利短期大学非常勤講師、佐野短期大学非常勤講師） | 6 時間 | 平成 23 年 7 月 27 日 | 30 人 | 平 23-81340-55511 号 |
| 群馬県 渋川市 | 幼児理解を深めるために、目に見えにくい子どもの「心の部分」と「発達の特性」を基軸に、キャリアに見合った保育の見直しを図る。理論に裏付けられた実践の重要性と、教師の様々な役割を再認識し、幼稚園教諭としての質を高めていく講座としたい。 | 柳 晋（育英短期大学教授） 小和瀬 たかみ（高崎健康福祉大学短期大学部教授） 金子 仁（育英短期大学准教授） | 6 時間 | 平成 23 年 7 月 28 日～ 平成 23 年 7 月 29 日 | 30 人 | 平 23-81340-55492 号 |
| 神奈川県 相模原市 | 保育の質の向上のための方策について、具体的な事例など基にしながら学んでいく。また、教育者に求められる資質・能力について、保育の現場における新人教諭育成のあり方などを取り上げながら、保育の質の向上と関連させて考えていく。 | 池田 仁人（相模女子大学学芸学部准教授） 齋藤 正典（相模女子大学学芸学部准教授） | 6 時間 | 平成 23 年 7 月 28 日 | 50 人 | 平 23-81340-55494 号 |
| 神奈川県 相模原市 | 保育の質の向上のための方策について、具体的な事例など基にしながら学んでいく。特に、特別な支援を要する子がいるクラスでの保育など、テーマをより限定した事例を通して自らの保育を省察し、新たな保育のあり方を模索できるようにする。 | 宇田川 久美子（相模女子大学学芸学部専任講師） 河尾 豊司（相模女子大学学芸学部准教授） | 6 時間 | 平成 23 年 7 月 29 日 | 50 人 | 平 23-81340-55495 号 |
| 宮城県 仙台市 | 幼児教育の思想と歴史 ①コメニウスの教育思想②ルソーの教育思想③フロベールの教育思想④モンテッソーリの教育思想、幼児の身体の発達と運動能力①幼児期における運動能力の特徴②現代の子どもの身体及び健康状態③幼児の運動遊びについて | 石田 一彦（尚絅学院大学教授） 郷司 文男（宮城学院女子大学教授） | 6 時間 | 平成 23 年 7 月 30 日 | 50 人 | 平 23-81340-55489 号 |
| 石川県 金沢市 | 子どもの言語獲得過程を概観したうえで、幼稚園における発達障害のある幼児の理解と支援について学ぶことを目的とする①子どもの言語発達②発達障害の種類と幼児期における行動特性（気づきと理解）③様々な事例をととして、幼児の行動の読み取りと保育者の具体的支援の在り方④保護者支援と小学校へのつなぎ⑤青年期の事例をととして、幼児期におけるかわりの重要性、以上について講義する。 | 武居 渡（金沢大学准教授） | 6 時間 | 平成 23 年 7 月 30 日 | 50 人 | 平 23-81340-55498 号 |

| | | | | | | |
|-------------|--|--|------|---------------------------------------|-------|--------------------|
| 宮城県 仙台市 | 幼児と自然環境①幼児の野外遊び場としての「くさやぶ」の魅力とその環境要素②「くさやぶ」が育む可能性と生命観③幼児が健全に育つための環境要因、幼少期の音楽教育④子どもの感性の伸長や人間関係を深める手段としての音楽的活動⑤歌唱方法⑥よく使われる楽器の演奏法⑦あそびと音楽⑧つくってあそぶ | 山崎 裕（尚絅学院大学准教授） 大坪 豊（東北生活文化大学短期大学部教授） | 6 時間 | 平成 23 年 7 月 31 日 | 50 人 | 平 23-81340-55490 号 |
| 石川県 金沢市 | 幼稚園の内外における連携協力についての理解を深めることを目指す。具体的な内容としては幼児期の子どもの育ちや幼児教育についての理解を保護者や地域と共有すること、学校評価や園内研修を通じた保育の質の向上ならびに同僚性の醸成について具体的に学ぶ。 | 安達 譲（せんりひじり幼稚園園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員会協力委員、大阪薫英女子短期大学講師） | 6 時間 | 平成 23 年 8 月 4 日 | 50 人 | 平 23-81340-55499 号 |
| 静岡県 静岡市 | 近年の発達観の変化に伴い、社会・文化・他者との関係の中で評価する視点を事例を通して学習し、自己陶冶という教育の本質、陶冶財と教材の概念、陶冶財の過程化（縄跳び、リズム、歌など）についても研究を深める。また近代教育学における労作と食と知の学習の連関、食育で考える視点、食をめぐる実践研究の在り方についても学習する。 | 青木 久子（青木幼児教育研究所所長） | 6 時間 | 平成 23 年 8 月 4 日 | 70 人 | 平 23-81340-55501 号 |
| 愛知県 名古屋市 | 音楽と表現／幼児期に必要な子どもの育ちや学びについて視野を広げ考える機会とする。主に音楽を通してさまざまな表現について、実技実習もまじえ理解を深める。 | 藤本 逸子（豊橋創造大学短期大学部幼児教育・保育科教授） | 6 時間 | 平成 23 年 8 月 8 日 | 120 人 | 平 23-81340-55505 号 |
| 石川県 金沢市 | 3 歳児の発達の特長や、満 3 歳児に成り立ての幼児がその月齢によってどのように異なるのか、あるいはその保育・教育はどのようなものが望ましいのかについて考察する。認定こども園の実践事例を紹介し、遊びや生活における環境構成、援助・指導の方法を探る。さらに、養護の側面、食事（おやつ）や休息など配慮すべき事柄について学ぶ。 | 太田 雅子（聖隷クリストファー大学こども教育福祉学科教授） | 6 時間 | 平成 23 年 8 月 9 日 | 50 人 | 平 23-81340-55500 号 |
| 静岡県 静岡市 | その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち社会の尊厳と信頼を得ることを目指す。 | 柴崎 正行（大妻女子大学教授） 山田 辰美（富士常葉大学教授） | 6 時間 | 平成 23 年 8 月 9 日 | 70 人 | 平 23-81340-55502 号 |
| 愛知県 名古屋市 | 幼児の生活習慣と幼児教育／近年、幼児の不規則な生活習慣が心身の発育・発達に影響を与えることが懸念され、子どもの体力・運動能力の低下の問題は、幼児期からの取り組みが重要であると着目されてきている。本講習では、幼児の生活習慣、体力・運動能力に関わる現状と課題について理論的にアプローチしていく。また、幼児期に豊かな体力・運動能力を育ませるための運動遊びを実践実習を通して探求していく。 | 花井 忠征（中部大学現代教育学部教授） | 6 時間 | 平成 23 年 8 月 9 日 | 120 人 | 平 23-81340-55503 号 |
| 群馬県 渋川市 | 幼保一体化案などに見られる保護者への支援における「保育サービスの充実」は本来「保育の質的向上」を意味するものである。昨今の子育て支援の現状を分析し、親にも子どもにも有益性の高い保育を保障するための手立てを探っていききたい。さらに、二つの視点、「幼稚園の保育実践」と家庭教育を実践する「親への様々な支援」から、より専門性の高い実践的見地での「子どもの見方」を考察し、キャリアアップをはかりたい。 | 柳 晋（育英短期大学教授） 竹内 幸男（高崎健康福祉大学短期大学部教授） 金子 仁（育英短期大学准教授） | 6 時間 | 平成 23 年 8 月 10 日～ 平成 23 年 8 月 11 日 | 30 人 | 平 23-81340-55493 号 |
| 神奈川県 横浜市 | 保育をビデオで記録し共同省察しながら、幼児理解を深め、自らの保育行為を振り返り、保育の専門的力を高めていこうとする保育カンファレンスをどのように行っていくための事例を通して学ぶとともに、ビデオ記録の限界や功罪について理解を深める。それらの写真やビデオを利用して、「子どもの世界」を理解することを探っていききたいと思います。 | 岸井 慶子（鎌倉女子大学短期大学部教授） | 6 時間 | 平成 23 年 8 月 18 日 | 50 人 | 平 23-81340-55497 号 |
| 愛知県 名古屋市 | 特別支援教育についての理解を深める／この講習では、障がい児を含めた保育について、障がいの特性の理解、保育上の留意すべき点、保護者への対応、専門機関との連携、小学校との連携、特別支援教育の理解などを中心に学んでいく。 | 川瀬 正裕（金城学院大学人間科学部教授） | 6 時間 | 平成 23 年 8 月 22 日 | 120 人 | 平 23-81340-55504 号 |
| 京都府 京都市 | ①さまざまな観点からの子育て支援を聞き、幼稚園が地域や家庭に果たす役割を学び②初心に戻って保育の原点をもう一度考え、整理することにより自分自身の保育感を振り返る機会とする。最後に田中講師からこの講習で学んだことを受講者それぞれがどのように保育の現場に生かしていくか、投げかけをする。 | 大豆生田 啓友（玉川大学教育学部乳幼児発達学科准教授） 河嶋 喜矩子（聖母女学院短期大学嘱託教授） 田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長） | 6 時間 | 平成 23 年 9 月 26 日 | 80 人 | 平 23-81340-55508 号 |
| 神奈川県 横浜市 | 保育記録は、幼児の実態や保育者の疑問や感動の記録であると同時に、見返すことで明日の保育へのヒントとなり、同僚と共有され、職員会議や園内研修でもっとも身近な題材となるものであることが望ましい。そこでこの講習では、受講者が保育記録に新たな視点を発見し、かつ幼児理解を同僚とともにより深めていくための手段となる記録のあり方を学ぶ。 | 佐藤 康富（鎌倉女子大学短期大学部准教授） | 6 時間 | 平成 23 年 11 月 10 日 平成 23 年 12 月 1 日 | 10 人 | 平 23-81340-55496 号 |
| 京都府 京都市 | ①さまざまな観点からの子育て支援を聞き、幼稚園が地域や家庭に果たす役割を学び②初心に戻って保育の原点をもう一度考え、整理することにより自分自身の保育感を振り返る機会とする。最後に田中講師からこの講習で学んだことを受講者それぞれがどのように保育の現場に生かしていくか、投げかけをする。 | 大豆生田 啓友（玉川大学教育学部乳幼児発達学科准教授） 河嶋 喜矩子（聖母女学院短期大学嘱託教授） 田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長） | 6 時間 | 平成 23 年 12 月 8 日 | 80 人 | 平 23-81340-55514 号 |